

(2) 施策評価

ア 実施状況

① 対象

「新秋田元気創造プラン」の重点戦略及び基本政策に掲げる36の施策

② 実施時期

施策幹事部長及び教育委員会による評価

令和5年5月及び7月

③ 評価に用いたデータ等

- 成果指標の達成状況及び経過検証指標
- 施策に関連する統計データ
- 令和5年度県民意識調査の結果

④ 評価に用いた観点及び判定基準

(1) 定量的評価

成果指標の達成状況から定量的に判定する。

【成果指標の達成率の判定基準】

評価結果	判定基準
a	達成率が100%以上
b	達成率が90%以上100%未満
c	達成率が80%以上90%未満
d	達成率が70%以上80%未満
e	達成率が70%未満
n	実績値が未判明

成果指標の判定結果の配点 a : 4点、b : 3点、c : 2点、d : 1点、e : 0点

【定量的評価の判定基準】

評価結果	判定基準
A相当	判定結果の平均点が3.6点以上
B相当	判定結果の平均点が3.2点以上3.6点未満
C相当	判定結果の平均点が2.8点以上3.2点未満
D相当	判定結果の平均点が2.4点以上2.8点未満
E相当	判定結果の平均点が2.4点未満

なお、判定結果の平均点は実績値が未判明となった成果指標を除いて算出する。

(2) 定性的評価

考慮すべき場合には、経過検証指標の状況や施策の成果、外的要因等から判定する。

(3) 総合評価

評価結果	判定方法
A	原則として、定量的評価（成果指標の達成状況）により総合評価を決定する。ただし、考慮すべき定性的評価の要因（経過検証指標の状況や施策の成果、外的要因等）がある場合には、その内容を明らかにした上で、総合的な観点から決定する。
B	
C	
D	
E	

イ 施策評価結果の概要及び評価結果の反映状況

■戦略1 産業・雇用戦略

目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化

施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 M&A成約企業数（社） 出典：県調べ	目標			30	30	30	30
		実績	28	24	37			
		達成率			123.3%			
		指標の判定			a			
②	【施策の方向性①】 事業承継計画の策定件数（件） 出典：県調べ	目標			250	250	250	250
		実績	245	166	368			
		達成率			147.2%			
		指標の判定			a			
③	【施策の方向性②】 IoT等を導入した企業の割合（%） 出典：県調べ	目標			29	33	38	43
		実績	19	27	33			
		達成率			113.8%			
		指標の判定			a			
④	【施策の方向性③】 産業技術センターにおける技術指導・相談件数（件） 出典：県調べ	目標			2,600	2,650	2,700	2,750
		実績	2,267	2,769	3,555			
		達成率			136.7%			
		指標の判定			a			
⑤	【施策の方向性④】 経営革新計画の承認件数（件） 出典：県調べ	目標			20	21	22	23
		実績	3	22	10			
		達成率			50.0%			
		指標の判定			e			
⑥	【施策の方向性⑤】 貿易支援機関等による海外展開支援件数（件） 出典：県調べ	目標			28	31	34	37
		実績	30	34	34			
		達成率			121.4%			
		指標の判定			a			
⑦	【施策の方向性⑤】 東北管内における秋田港国際コンテナ貨物取扱量のシェア（%） 出典：県調べ	目標			19.5	20.0	20.5	21.0
		実績	20.2	19.4	20.2			
		達成率			103.6%			
		指標の判定			a			
⑧	【施策の方向性⑥】 プロフェッショナル人材戦略拠点を通じた人材マッチング成約件数（件） 出典：（公財）あきた企業活性化センター「事業報告書・収支決算書」	目標			55	58	61	63
		実績	43	55	93			
		達成率			169.1%			
		指標の判定			a			
⑨	【施策の方向性⑥】 キャリアコンサルティング利用者の就職率（%） 出典：県調べ	目標			64.0	66.0	68.0	70.0
		実績	55.2	58.8	38.1			
		達成率			59.5%			
		指標の判定			e			
⑩	【施策の方向性⑥】 技術専門学校における在職者訓練の受講者数（人） 出典：県調べ	目標			600	625	650	675
		実績	547	489	558			
		達成率			93.0%			
		指標の判定			b			
⑪	【施策の方向性⑦】 開業率（%） 出典：秋田労働局「雇用保険産業別適用状況」	目標			2.9	3.0	3.1	3.2
		実績	2.5	2.7	2.3			
		達成率			79.3%			
		指標の判定			d			

総合評価	評価理由	
C	成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.91で「C相当」であることから、総合評価は「C」とする。	
施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 県内企業の後継者不在率は、全国水準から見て高い状態となっており、経営者の若返りも進んでいないことから、平均年齢も依然高い水準が続いている。	○ 国事業を委託されている、秋田県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業者毎に、第三者承継やM&Aも含め最適な事業承継支援が行われるよう、中小企業支援ネットワークの活動を強化するとともに、M&A支援事業費補助金のほか、経営資源の融合や統廃合を進めるためのサポートも引き続き実施していく。
②	○ 経営課題（売上拡大やコスト削減等）の解決手段として、デジタル技術を活用していない事業者が依然として多く、その理由として、導入効果が見えにくいなどの声が挙がっている。 ○ デジタル技術の導入が進まない要因として、費用や従業員のスキル不足を問題視する事業者の割合が高くなっている。	○ 成果が出ている県内事業者の事例を業界別に横展開するほか、専門家による伴走型支援を行うなど、デジタル化の必要性や効果を上げるための工夫などを周知し、経営課題の解決に向けたデジタル技術の活用を促進する。 ○ クラウドサービス等のトライアル導入費用の補助のほか、IoT技術体験や、経営者と従業員が一体となったデジタル技術導入計画の策定支援等により、企業のデジタルリテラシーの向上に努める。
③	○ 新型コロナウイルス感染症拡大以降の社会情勢の変化に柔軟に対応するため、幅広い分野での研究開発や新たなビジネスの創出等に向けた取組の重要性が増しているが、こうした取組に配分できる県内企業の人的・資金的資源は十分ではない。	○ 大学や公設試験研究機関等の技術シーズを活用した技術移転や人材育成を推進するため、産学官連携に向けたマッチングや競争的資金の提供などによる研究開発への支援を行う。
④	○ 経営革新計画は新たな事業活動に取り組む事業者が必要に応じて策定するもので、同計画の承認件数は企業活動の活発さを示すものと言えるが、承認件数が目標件数に比べ低調である。	○ 補助金に関する事前相談や企業訪問の際に、経営革新計画を策定する意義や策定により受けられる支援策を説明し、経営革新計画の申請を促進する。
⑤	○ オンラインビジネス（オンライン商談会、電子商取引）に取り組む企業は増加しているものの、原材料やエネルギー価格高騰の影響を受け、海外展開に取り組む企業の意欲減退が懸念されている。	○ 引き続きコロナ禍で定着したオンラインビジネスの拡大を図るとともに、令和5年度から新たに海外展開の初期活動を支援する補助事業を実施することで、海外展開を目指す企業の裾野を広げていく。
⑥	○ 人口減少の進む本県においては、DX促進による企業の業務効率化や省人化が急務であり、実現には経験やスキルを有するプロ人材の活用が効果的であるが、これまでプロフェッショナル人材戦略拠点を活用してデジタル人材を採用した事例は乏しい。 ○ 人口減少と高齢化が進行し、将来にわたって生産年齢人口の減少が見込まれる中で、有効求人倍率は高い水準を維持しており、企業の人手不足による経済活動の停滞が懸念される。	○ 企業の経営課題を開き取りや人材ニーズの明確化を行っているプロフェッショナル人材戦略拠点のスタッフがリスティングを行い、DXについての知識を深め、企業のデジタル化ニーズの掘り起こしを強化する。 ○ 職業訓練等を通じたキャリア転換や、eラーニングの提供によるスキルアップの支援、求職者と企業をつなぐマッチング機会の提供等による労働移動の促進を図るとともに、働きやすい職場づくりの促進や企業の採用力向上への支援等により、人材確保に向けた取組を推進する。
⑦	○ 本県における起業は比較的小規模な、いわゆるスモールビジネスが多く、雇用の場の大幅な拡大（開業率の増加）につながっていない。	○ 開業後のフォローアップを商工団体等と連携して行うほか、短期間で成長し大規模な雇用につながる起業（スタートアップ）を支援するためのプラットフォームのあり方を検討する。

目指す姿2 地域資源を生かした成長産業の発展								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 輸送用機械器具製造業の製造品出荷額 (億円) 出典：県調べ	目標			1,427	1,485	1,545	1,607
		実績	1,321	1,212	1,472			
		達成率			103.2%			
		指標の判定			a			
②	【施策の方向性②】 風力発電設備の導入量（累積）（kW） 出典：県調べ	目標			799,349	807,889	904,489	904,489
		実績	578,189	648,549	794,619			
		達成率			99.4%			
		指標の判定			b			
③	【施策の方向性③】 情報関連産業の新商品開発企業数（社） 出典：県調べ	目標			24	26	28	30
		実績	15	16	19			
		達成率			79.2%			
		指標の判定			d			
④	【施策の方向性③】 情報関連産業の売上高（億円） 出典：県調べ	目標			345	372	402	434
		実績	295	296	273			
		達成率			79.1%			
		指標の判定			d			
⑤	【施策の方向性④】 医療福祉・ヘルスケア関連産業への新規 参入企業数（社） 出典：県調べ	目標			10	10	10	10
		実績	36	22	13			
		達成率			130.0%			
		指標の判定			a			
⑥	【施策の方向性①～④】 成長産業における雇用創出数（人） 出典：県調べ	目標			358	361	380	391
		実績	304	253	414			
		達成率			115.6%			
		指標の判定			a			
総合評価		評価理由						
C		成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.83で「C相当」であることから、総合評価は「C」とする。						

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 県内輸送機関連企業の成長のためには、世界的に進んでいる自動車などの電動化への対応が重要であることから、企業の電動化対応を支援する必要がある。	○ 電動化をテーマとするセミナーや、中京圏等の自動車メーカーと県内企業の電動化ビジネスマッチングのためのコーディネーターの配置、電動化部品量産のための設備導入補助金等、意識醸成から量産までの各種支援を推進する。
②	○ 洋上風力発電事業について、関連産業への県内企業の参入促進と、内陸部を含む県内全域への経済効果の波及を求める声が高まっている。	○ 県内全域の企業を対象として、引き続き発電事業者・メーカーとのマッチング支援、アドバイザーの派遣、人材育成への助成等を行うとともに、関連企業の立地や更なる沖合での着床式・浮体式による案件形成に向けた取組を強化し、風車の部品製造、建設工事、メンテナンス等における県内受注率の向上とオール秋田による県内サプライチェーンの構築を図りながら、県内への経済効果の最大化につなげていく。
③	○ 本県の情報関連産業が全国に占める割合（H28 経済センサス活動調査）は、売上高が0.09%、従業員数が0.12%と極めて低く、県内や首都圏等のデジタル化需要を受け止め、対応できる企業の育成が課題である。 ○ デジタル社会の進展に対応するため、これまで以上に県内情報関連団体の活動や、ICT企業間の連携を活性化させるとともに、県内産業や地域社会のデジタル化等のパートナーとなる企業の創出が課題である。	○ 自らの強みを生かして経営規模の拡大を図る企業の取組や、人材育成に要する費用を支援することにより、デジタル化・DXの推進を牽引する企業の育成を図る。 ○ 関係団体との意見交換や秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムの活用により、IT調達における県内受注率の向上や、若手職員間の交流等に取り組み、情報関連産業の振興を図る。
④	○ 医療福祉関連産業については、高い品質管理体制や関連法令等の知識・ノウハウのほか、医療や福祉の現場ニーズの把握が必要だが、対応できる企業が少なく参入が進んでいない。 ○ 医療福祉機器の販路開拓のためには、医療福祉機器独自の取引形態への対応及び医療機器メーカー等とのネットワーク構築が必要となるが、対応できる県内企業が少ない。	○ 参入に必要な知識やノウハウ等を習得するセミナーの実施や、医療従事者による医療ニーズの発表により、県内企業の医療福祉分野への参入を促進する。 ○ オンラインでビジネスマッチングを行うデジタルプラットフォームの構築や県外企業との協業ビジネス創出を目的としたワークショップ実施等により、県内企業と全国の医療福祉機器メーカー等とのネットワーク構築や商談機会の創出を支援する。

目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化

施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 食品製造事業者の取引先マッチング成約件数（件） 出典：県調べ	目標			10	10	10	10
		実績	-	7	10			
		達成率			100.0%			
		指標の判定			a			
②	【施策の方向性②】 伝統的工芸品の生産額（百万円） 出典：県調べ	目標			1,550	1,600	1,700	1,860
		実績	1,854	1,541	1,385			
		達成率			89.4%			
		指標の判定			c			
③	【施策の方向性③】 商業事業者の販売額（億円） 出典：経済産業省「商業動態統計」	目標			2,941	2,960	2,980	3,000
		実績	2,928	3,453	3,548			
		達成率			120.6%			
		指標の判定			a			
④	【施策の方向性④】 県内建設業に就職した新規高校卒業業者数（人） 出典：秋田労働局「新規高校卒業業者職業紹介状況」	目標			150	150	150	150
		実績	131	152	154			
		達成率			102.7%			
		指標の判定			a			
⑤	【施策の方向性④】 ICT活用工事の実施件数（件） 出典：県調べ	目標			40	50	60	70
		実績	18	28	43			
		達成率			107.5%			
		指標の判定			a			
⑥	【施策の方向性⑤】 リサイクル関連事業の製造品出荷額（億円） 出典：県調べ	目標			352	365	378	391
		実績	313	243	340			
		達成率			96.6%			
		指標の判定			b			

総合評価 評価理由

B	成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.50で「B相当」であることから、総合評価は「B」とする。
----------	---------------------------------------------------

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 県内食品製造業は、従業者数30人以上の比較的規模の大きな事業所が少なく、1事業所当たりの製造品出荷額等も少ない状況にある。	○ 県内食品事業者のリーディングカンパニーを育成するため、生産性向上や企業価値向上への支援を行う。併せて、事業活動の中核を担う人材の育成や事業者間連携を促進するための支援を行う。
②	○ 伝統的工芸品産業の従事者及び生産額が減少傾向にあり、将来的に産地としての存続が困難となるおそれがある。	○ 産地等が行う異業種と連携した国内外での販路開拓や新商品開発、人材育成等の取組を支援するとともに、一定以上の技能等を有する者を「秋田県認定工芸士」等として認定する制度を継続して実施する。また、新たな販路開拓や商品の魅力向上につなげるため、若い感性を持つ学生等の斬新なアイデアを取り入れた新商品開発を支援する。
③	○ 地域経済の現況と先行きを踏まえつつ、より事業の持続的な発展と地域産業の活性化につながる経営革新の取組が求められる。	○ 企業の経営革新に関する事業ニーズの把握から計画立案、執行、フォローアップに至る一連の伴走支援について、地元の商工団体や金融機関により積極的に関わってもらう。
④	○ 工事現場の省力化による生産性向上のほか、安全性や施工精度の向上に向けて、ICTの活用を更に促進する必要がある。 ○ 少子化等を背景とした人材獲得競争の中、求人充足率が低い新規高卒者等を中心に、建設産業への就職者を確保し、県内定着につなげる必要がある。	○ 「建設DX加速化事業」の周知を進めるとともに、国の動向や県の実績を踏まえつつ「ICT活用モデル工事」の対象拡大を検討する。 ○ 新卒者の県内建設業への就職を促進するため、工業高校はもとより、普通高校や高専等においても出前説明会等を開催してマッチングを強化するほか、イベントや各種媒体を通じて建設産業の魅力向上を促進し、県内建設業への入職増加に努めていく。
⑤	○ カーボンニュートラル社会の実現等、時代のニーズに応じた事業の育成・支援が求められている。 ○ リサイクルを産業として継続していくためには、廃棄物を安定的かつ効率よく回収することが重要である。	○ レアメタルや太陽光パネル等のリサイクル拠点形成のための支援を継続する。 ○ 使用済みプラスチックのリサイクルに係るデジタル・プラットフォームの構築等、ネットワークの形成を支援する。また、新たなリサイクル対象の掘り起こしや高付加価値化を支援する。

目指す姿4 産業振興を支える投資の拡大								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 企業の誘致件数及び誘致済企業等による 施設・設備の拡充件数（件） 出典：県調べ	目標			27	27	27	27
		実績	28	25	32			
		達成率			118.5%			
		指標の判定			a			
②	【施策の方向性①】 企業誘致等による雇用創出数（人） 出典：県調べ	目標			900	900	900	900
		実績	887	474	1,607			
		達成率			178.6%			
		指標の判定			a			
③	【施策の方向性②】 洋上風力発電における港湾の利用件数 （累積）（件） 出典：県調べ	目標			2	4	6	6
		実績	0	2	2			
		達成率			100.0%			
		指標の判定			a			
総合評価		評価理由						
A		成果指標の達成率を基にした定量的評価は4.00で「A相当」であることから、総合評価は「A」とする。						
施策の 方向性	課題			今後の対応方針				
①	○ 有効求人倍率は高水準で推移しているが、若年層の県外流出が続いており、魅力的な雇用の場の確保が課題である。また、情報関連産業の雇用の場の一つとしてデータセンターでの開発業務が挙げられるが、首都圏からの物理的距離や県内でのデータ需要の少なさなどにより、具体的な案件開拓に至っていない。			○ 今後も成長が見込まれる産業（輸送機関連、新エネ関連、情報関連等）を主軸としつつ、IoTやAIを利活用する先進的なスタートアップ企業も対象として誘致活動を行う。データセンターについては、これまでのBCPの観点に加え、洋上風力発電等の再生可能エネルギーとの連携などSDGsの観点でもPRを進めていく。				
②	○ 洋上風力発電事業等の建設やメンテナンス等の需要の高まりなどを受けて、環日本海交流の拠点となる港湾機能の強化が課題となっている。			○ 基地港湾に指定された秋田港及び能代港の機能を最大限に発揮し、今後事業展開される秋田沖等の洋上風力発電事業にも港湾群として対応するため、能代港の整備を進めるとともに、船川港の整備・活用するための検討を行う。				

■戦略2 農林水産戦略

目指す姿1 農業の食料供給力の強化

施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①～⑤】 農業産出額（億円） 出典：農林水産省「生産農業所得統計」	目標			1,822	1,879	1,947	2,000
		実績	1,931	1,898	R5.12月判明予定			
		達成率			—			
		指標の判定				n		
②	【施策の方向性①】 農業法人数（認定農業者）（法人） 出典：県調べ	目標			855	890	925	957
		実績	705	788	845			
		達成率			98.8%			
		指標の判定				b		
③	【施策の方向性①】 新規就農者数（人） 出典：県調べ	目標			280	290	300	310
		実績	241	252	244			
		達成率			87.1%			
		指標の判定				c		
④	【施策の方向性②】 実用化できる試験研究成果件数（累積）（件） 出典：県調べ	目標			420	440	460	480
		実績	345	377	428			
		達成率			101.9%			
		指標の判定				a		
⑤	【施策の方向性②】 環境保全型農業の取組面積（ha） 出典：県調べ	目標			4,285	4,326	4,368	4,410
		実績	1,519	4,204	4,485			
		達成率			104.7%			
		指標の判定				a		
⑥	【施策の方向性②】 ほ場整備面積（累積）（ha） 出典：県調べ	目標			92,540	93,240	93,940	94,540
		実績	90,162	90,981	92,504			
		達成率			99.9%			
		指標の判定				b		
⑦	【施策の方向性③】 主要園芸品目の系統販売額（億円） 出典：全農秋田県本部「秋田県JA青果物生産・販売計画書」	目標			175	183	192	200
		実績	154	167	152			
		達成率			86.9%			
		指標の判定				c		
⑧	【施策の方向性③】 秋田牛の出荷頭数（頭） 出典：県調べ	目標			3,089	3,203	3,323	3,683
		実績	2,872	2,844	2,972			
		達成率			96.2%			
		指標の判定				b		
⑨	【施策の方向性④】 サキホコレの作付面積（ha） 出典：県調べ	目標			800	1,600	2,400	3,200
		実績	-	-	733			
		達成率			91.6%			
		指標の判定				b		
⑩	【施策の方向性④】 秋田県産米のシェア（%） 出典：農林水産省「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」	目標			5.96	6.05	6.15	6.24
		実績	6.07	6.29	6.07			
		達成率			101.8%			
		指標の判定				a		
⑪	【施策の方向性④】 水田への作物作付面積（主食用米を除く）（ha） 出典：県調べ	目標			39,650	39,900	40,150	40,400
		実績	36,917	35,841	41,039			
		達成率			103.5%			
		指標の判定				a		

施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
⑫	【施策の方向性⑤】 農業者等と実需者の新規マッチング成約件数（件） 出典：県調べ	目標			250	250	250	250
		実績	251	179	201			
		達成率			80.4%			
		指標の判定			c			
⑬	【施策の方向性⑤】 農産物の輸出額（百万円） 出典：県調べ	目標			368	447	529	600
		実績	278	290	435			
		達成率			118.2%			
		指標の判定			a			
⑭	【施策の方向性①、⑤】 農産物直売所の販売額（百万円） 出典：県調べ	目標			6,540	6,630	6,720	6,800
		実績	6,274	6,378	6,598			
		達成率			100.9%			
		指標の判定			a			
総合評価		評価理由						
B		成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.23で「B相当」であることから、総合評価は「B」とする。						
施策の方向性	課題			今後の対応方針				
①	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者数は増加傾向にあるものの、農業の労働力不足は深刻化していることから、多様なルートから更なる新規就農者の確保・育成を図る必要がある。 県のJA役員に占める女性の割合は、9.9%と全国平均の9.4%を上回るものの、国の令和7年度目標15%を下回っている。 			<ul style="list-style-type: none"> 就農希望者の多様なニーズに対応できるよう研修プログラムや受入体制の見直しを進めるほか、引き続き就農相談から就農定着まできめ細かな支援活動を実施する。 地域において女性活躍推進の気運を醸成するなど、なお一層の取組を推進する。 				
②	<ul style="list-style-type: none"> ICT等を活用したスマート農業技術の普及に向け、農家によるスマート農機の積極的導入を加速する必要がある。 環境保全型農業の取組面積は増加傾向にあるものの、取組者の高齢化を背景とした労働力不足等により実施市町村数は減少傾向にあることから、優良事例を全県に普及し、横展開を推進する必要がある。 			<ul style="list-style-type: none"> スマート農業技術については、引き続き実証ほを活用した普及啓発を図るとともに、スマート農機の導入支援により、生産現場への定着と、より一層の拡大を推進する。 普及指導員を有機農業指導員として養成し、農家の支援体制の充実・強化を図るとともに、専門家や先進農家による研修会を開催するなど普及啓発を行う。 				
③	<ul style="list-style-type: none"> 主要園芸品目の系統販売額は近年横ばいとなっており、品目によっては単位面積当たりの収量格差が大きいものがあることから、土地生産性の向上が急務である。 労働力不足の影響も深刻化してきており、省力化技術の導入や労務管理の徹底による労働生産性の向上が重要になっている。 			<ul style="list-style-type: none"> 単収向上に向けて「排水対策マニュアル」を作成し、排水対策技術の普及を図っていく。さらに、地域毎に単収向上のための推進会議を設置し、地域課題の共有化・課題解決に向けた協議を進めるとともに、JAにおける排水対策機械の導入を支援することで、地域として排水対策を実践できる体制整備を進める。 労働力不足に対応するため、スマート農業技術による省力化を促進するほか、トヨタ式カイゼンの導入による労務管理意識の向上などにより、効率的な生産体制の構築を目指す。 				
④	<ul style="list-style-type: none"> 「サキホコレ」を全国トップブランドとするため、令和7年度の特別栽培のスタンダード化に対応した栽培技術の普及が求められているほか、引き続き認知度向上を図る必要がある。 主食用米の販売環境は依然として厳しい状況であるため、需要に応じた米生産を推進し、引き続き主食用米から飼料用米等への作付転換を図る必要がある。 			<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に発行した特別栽培事例集を基に、各地域で特別栽培の事例研修会を開催するほか、令和5、6年度に栽培マニュアルを特別栽培仕様で改訂し、技術指導を展開する。また、テレビCMやSNSを活用した情報発信を積極的に展開し、特に県外での認知度向上を図っていく。 事前契約の早期締結を推進し、適正な販売数量を見極めるよう地域再生協議会等に対して指導するとともに、売り先の裏付けのない米を非主食用米に振り向けるよう、作付転換を推進する。 				
⑤	<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化を進めるための資金や加工・販売に関するノウハウが不足している農業者が多い。 			<ul style="list-style-type: none"> 業務用ニーズと県産食材とのマッチングを更に促進し、一次加工品を地域の食品製造事業者へ供給するなど、異業種と連携した事業展開を推進する。 				

目指す姿2 林業・木材産業の成長産業化								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 新規林業就業者数（人） 出典：県調べ	目標			134	134	134	134
		実績	146	122	135			
		達成率			100.7%			
		指標の判定			a			
②	【施策の方向性②】 再造林面積（ha） 出典：県調べ	目標			556	604	675	750
		実績	338	332	561			
		達成率			100.9%			
		指標の判定			a			
③	【施策の方向性③】 素材生産量（燃料用を含む）（千m ³ ） 出典：県調べ	目標			1,710	1,750	1,870	1,900
		実績	1,583	1,425	1,571			
		達成率			91.9%			
		指標の判定			b			
④	【施策の方向性③】 スギ製品の出荷量（千m ³ ） 出典：県調べ	目標			712	731	742	752
		実績	634	530	524			
		達成率			73.6%			
		指標の判定			d			
⑤	【施策の方向性④】 森づくり活動等への参加者数（人） 出典：県調べ	目標			24,000	24,000	24,000	24,000
		実績	23,362	12,758	21,552			
		達成率			89.8%			
		指標の判定			c			
総合評価		評価理由						
C		成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.80で「C相当」であることから、総合評価は「C」とする。						
施策の方向性	課題			今後の対応方針				
①	○ 素材生産や造林施策を担う林業労働力を安定的に確保するため、林業の魅力発信や就労環境の改善など、林業の認知度向上のための取組を強化する必要がある。			○ 無料職業紹介所（あきた森の仕事ナビ）におけるオンライン就業相談や林業事業者とのマッチング、県内外の就業希望者を対象にした林業体験研修会の開催など、総合的な就業支援により多様な新規就業者の確保に努める。また、林業のイメージアップを図るため、高性能林業機械の展示・実演会や小中学生を対象にした現場見学会を開催するほか、就労環境の改善を図るため、休憩室の導入等を支援する。				
②	○ 将来にわたり森林資源を循環利用していくため、再造林の実施率を5割（令和7年度）まで引き上げるとともに、将来は全ての造林適地で実施することを目標としており、そのために低コスト・省力造林技術の普及・定着を図る必要がある。			○ あきた造林マイスターの育成や低コスト再造林を行う林業経営体に造林地を集積する仕組みの定着を図るとともに、初期成長に優れ花粉の少ないエリートツリーの増産やスマート林業機械の活用等の新技術の導入促進など、再造林の拡大に向けた総合的な対策を市町村や関係団体と一体となって講じる。				
③	○ 県内の令和4年度の新設住宅着工数が前年度より340戸（8.1%）減少したほか、昨年発生した合板工場の火災により合板用の原木需要が不透明である。さらに、今後は国内最大の製材企業が工場を稼働することから、急激な原木需要の変化に対応していく必要がある。			○ 林業関係団体や木材加工企業等で「秋田県原木需給会議」を設置し、原木や木材製品の需給動向の情報共有を図りながら、安定的な木材の生産・流通体制を構築するほか、内装材の利用拡大による新たな需要開拓に取り組む。				
④	○ ボランティア会員の高齢化が進んでいることから、次代の活動を担う人材の育成が必要となっている。また、ナラ枯れ被害が全域に拡大しており、景観保全等の対策が急務となっている。			○ 県民に森林環境教育を行う指導者養成研修会を開催するほか、令和5年度から5か年計画でナラ林の若返りや被害木の処理対策に取り組む。				

目指す姿3 水産業の持続的な発展								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 新規漁業就業者数（60歳未満）（人） 出典：県調べ	目標			10	10	10	10
		実績	11	10	10			
		達成率			100.0%			
		指標の判定			a			
②	【施策の方向性②】 つくり育てる漁業対象種の生産額（百万円） 出典：県調べ	目標			491	507	524	541
		実績	393	457	491			
		達成率			100.0%			
		指標の判定			a			
③	【施策の方向性③】 蓄養殖等に取り組む漁業経営体数（累積）（経営体） 出典：県調べ	目標			52	64	77	90
		実績	10	17	55			
		達成率			105.8%			
		指標の判定			a			
④	【施策の方向性④】 安全係船岸の充足率（%） 出典：県調べ	目標			61	62	63	64
		実績	61	61	61			
		達成率			100.0%			
		指標の判定			a			
総合評価		評価理由						
A		成果指標の達成率を基にした定量的評価は4.00で「A相当」であることから、総合評価は「A」とする。						
施策の方向性	課題			今後の対応方針				
①	○ あきた漁業スクールの取組により、毎年一定数の新規就業者を確保しているが、継続的な新規就業者の確保に向け、高校生を始めとした幅広い年代に対する情報発信が必要である。			○ 県内外の就職フェア等でのリクルート活動や、県内高校生へのパンフレット配布により本県漁業の魅力をPRするほか、SNSを活用して漁業現場のリアルな情報を発信し、本県漁業への関心を高める。				
②	○ 県南部地区において、アワビの原因不明の資源低下が生じている。 ○ キジハタの種苗生産技術開発において、ふ化直後の飼育が難しく、量産に至っていない。			○ 放流したアワビ稚貝と漁場環境（水温等）の関係について調査し、資源低下の原因を解明する。 ○ 成功の目安となる10日齢生残率4割を達成するため、飼育環境試験を引き続き実施し、量産化を目指す。				
③	○ 県産水産物は少量多魚種であり、ロットが揃わず、市場規模の大きい首都圏への輸送に時間がかかるため、低価格で取引され、漁業所得向上につながらない。 ○ 岩館漁港でのサーモン蓄養殖の現地実証では、時化によるへい死が発生したほか、漁港内での養殖のため使用できる水域が限られる。			○ 少量しか獲れない魚種の販売数を増加させるため、オンライン販売や漁師直売の取組に対する支援を継続する。また、県産水産物の首都圏への直送ルートを開拓することにより、輸送時間を短縮し、販路拡大を目指す。 ○ 時化の影響を受けないような対策を行うほか、養殖規模を拡大するため、適地となる静穏域を創出する。				
④	○ 県内の各漁港は、経年変化に伴う施設の老朽化が進んでいることから、近年増大している大型の波浪に耐えられるよう、安全性の確保が必要である。			○ 老朽化が進む基幹施設（外郭、係留等）の機能維持を図りつつ、近年の大型低気圧等に耐えられるよう、施設の機能強化を計画的に進める。				

目指す姿4 農山漁村の活性化								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 中山間地域のブランド特産物数（累積） （件） 出典：県調べ	目標			25	28	31	34
		実績	22	22	22			
		達成率			88.0%			
		指標の判定			c			
②	【施策の方向性②】 新たな農村ビジネスの取組件数（累積） （件） 出典：県調べ	目標			3	6	9	12
		実績	-	-	4			
		達成率			133.3%			
		指標の判定			a			
③	【施策の方向性②】 農村関係人口（人） 出典：県調べ	目標			8,800	9,600	10,400	11,200
		実績	9,887	6,518	10,448			
		達成率			118.7%			
		指標の判定			a			
④	【施策の方向性③】 農村地域づくり活動サポート人材の育成 数（累積）（人） 出典：県調べ	目標			10	20	30	40
		実績	-	-	17			
		達成率			170.0%			
		指標の判定			a			
⑤	【施策の方向性④】 農地保全活動面積（ha） 出典：県調べ	目標			102,900	103,400	103,900	104,400
		実績	102,297	101,908	103,256			
		達成率			100.3%			
		指標の判定			a			
総合評価		評価理由						
A		成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.60で「A相当」であることから、総合評価は「A」とする。						
施策の 方向性	課題			今後の対応方針				
①	○ 中山間地域における特色ある農業の振興に当たり、えだまめやねぎのように大面積・大ロットで取り組む品目以外に、小面積・小ロットでも収益性が高く、取り組みやすい品目等の生産を拡大する必要がある。			○ 中山間地域の生産者の所得向上と雇用の確保を図るため、取り組みやすい品目の選定や現地実証等を行い、小ロットでも収益性の高い品目の生産拡大等に向けた取組を支援する。				
②	○ 各地域における多種多様な地域資源を生かした農村ビジネスを促進するため、地域資源を活用する人材（プレーヤー）の確保や地域づくりへの行政等による伴走支援が必要である。			○ 「秋田県農山漁村プロデューサー養成講座AKITA RISE」を継続して開催し、地域づくり活動の主体となる人材や組織の育成を進める。また、県、市町村及び関係機関等からなる推進会議を開催し、地域づくりに寄り添う伴走力向上を図る。				
③	○ 「半農半X」体験の参加者の多くは、県外からのフリーランスやリモートワークが可能な企業の会社員であり、参加可能な人材に限られている。			○ 農林漁業に関わりたい人材が「半農半X」を実践できるよう、多様なタイプの「半農半X」について企画提案を募集し、地域活性化の可能性を探るとともに、農林漁業への関わり方の選択肢を増やしていく。				
④	○ 過疎化・高齢化や人材不足に伴い、地域の共同活動が低調となっており、日本型直接支払制度の取組継続が困難な組織や協定が増加している。また、再生困難な荒廃農地が増加しており、多面的機能の維持・発揮の観点から対策が急務となっている。			○ 5年間の活動の終期を迎える組織や、特に継続が危ぶまれる組織を最優先に訪問し、隣接集落も巻き込んだ課題の解決への話し合いを進める。また、「人・農地プラン」の見直しに伴い地域計画の策定に取り組む地区や、ほ場整備構想時点で地区外と判断した地区等において、事業の活用により粗放的な土地利用を推進する。				

■戦略3 観光・交流戦略

目指す姿1 「何度でも訪れたいくなるあきた」の創出

施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性②】 「アキタファン」へのアクセス数（千件） 出典：県調べ	目標			1,500	1,620	1,740	1,860
		実績	-	-	2,108			
		達成率			140.5%			
		指標の判定			a			
②	【施策の方向性②～④】 観光地点等入込客数（延べ人数）（千人） 出典：県「秋田県観光統計」	目標			28,000	35,000	36,500	38,000
		実績	35,270	18,360	25,275			
		達成率			90.3%			
		指標の判定			b			
③	【施策の方向性①、③、④】 延べ宿泊者数（千人泊） 出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」	目標			2,900	3,300	3,700	3,800
		実績	3,654	2,546	2,772			
		達成率			95.6%			
		指標の判定			b			
④	【施策の方向性⑤】 外国人延べ宿泊者数（人泊） 出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」	目標			10,000	20,000	35,000	70,000
		実績	139,400	25,380	16,280			
		達成率			162.8%			
		指標の判定			a			
総合評価		評価理由						
B		成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.50で「B相当」であることから、総合評価は「B」とする。						
施策の方向性	課題	今後の対応方針						
①	<ul style="list-style-type: none"> 観光産業を取り巻く環境は改善しつつあるが、他の産業に比べ労働生産性が低いほか、人材不足が生じている。 観光産業において、観光消費額の拡大に向けた「観光で稼ぐ」取組が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> 「冬季誘客の促進」や「高付加価値化」、「デジタル技術の活用」の推進により労働生産性の向上を図るとともに、職場環境の改善や意欲・スキルの向上などの「観光人材の確保」に向けた取組を進める。 地域資源を活用した観光コンテンツの掘り起こしや磨き上げのほか、「食・文化・スポーツ」と観光との連携した取組や、新しい旅行ニーズに対応した誘客を推進する。 						
②	<ul style="list-style-type: none"> 「秋田県観光DMP」の構築に向けて、男鹿エリアで取組を開始しているが、事業者によってデータ活用に係る理解に差がある。 デジタルマーケティングによって把握された本県に関心の高いターゲット層に対する認知度を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たに鹿角市と仙北市を実証エリアに加えるほか、地域内でデータを主体的に活用する観光地域づくり法人（DMO）を対象とした説明会を開催する。 「アキタファン」を活用したデジタルプロモーションの展開とターゲットの分析を進めるほか、東北及び新潟県と連携した広域的なプロモーションを展開する。 						
③	<ul style="list-style-type: none"> ライフスタイルの変化等により旅行形態やニーズが多様化しているものの、本県の特徴を生かしたコンテンツが不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> 多様化した旅行形態に対応するために、秋田を代表する世界遺産や国指定重要無形民俗文化財等の多様な自然・文化の魅力を最大限PRするほか、洋上風力発電などの新たな旅行資源を活用した受入態勢の整備に係る市町村の取組の支援等を図る。 						
④	<ul style="list-style-type: none"> 多様化する旅行ニーズに対応した受入態勢の整備が不十分である。 	<ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光の推進を図るため、モニターツアーを開催するほか、観光地・宿泊施設等に係る情報発信及び電話相談を行い、旅行者が安心・安全に旅ができるよう支援する。 						
⑤	<ul style="list-style-type: none"> インバウンド需要の回復が見込まれている中、クルーズ船の誘致などに向けた他都道府県との競争が激化している。 秋田空港の国際線受入に係る人材不足により、最重点市場である台湾からのインバウンド誘客に対応できていない状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> アフターコロナの本格的なインバウンド需要の回復に向け、市場特性に応じたSNS等での継続的な情報発信を行うとともに、クルーズ船の継続な寄港を維持し、海外からの誘客を促進する。 人材確保に向けて支援など、直行便誘致に向けた取組を進める。 						

目指す姿2 「美酒・美食のあきた」の創造								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 総合食品研究センターの技術支援による加工食品の新商品開発件数（件） 出典：県調べ	目標			56	69	83	83
		実績	80	74	73			
		達成率			130.4%			
		指標の判定			a			
②	【施策の方向性②】 食品製造事業者の取引先マッチング成約件数（件） 出典：県調べ	目標			10	10	10	10
		実績	-	7	10			
		達成率			100.0%			
		指標の判定			a			
③	【施策の方向性③】 加工食品・日本酒の輸出金額（百万円） 出典：県調べ	目標			740	860	1,000	1,163
		実績	735	668	1,083			
		達成率			146.4%			
		指標の判定			a			
④	【施策の方向性④】 発酵ツーリズム拠点施設への来場者数（千人） 出典：県調べ	目標			39	43	47	52
		実績	26	35	47			
		達成率			120.5%			
		指標の判定			a			
総合評価		評価理由						
A		成果指標の達成率を基にした定量的評価は4.00で「A相当」であることから、総合評価は「A」とする。						
施策の方向性	課題			今後の対応方針				
①	<ul style="list-style-type: none"> 米を活用した新商品は増加傾向にあるが、マーケットニーズへの対応力やセールスポイントの弱さ等から全国流通できる米加工品が少なく、売れる商品づくりが定着していない。 令和4年にデビューしたサキホコレの新商品開発の機運は高まっているものの、まだまだ商品数が少なく販売量や金額が伸びていない。 			<ul style="list-style-type: none"> 米加工に取り組む県内食品事業者へのアドバイザー派遣によるマーケット目線からの商品開発や、県内外での販促フェア等の開催により、販路拡大と商品のブラッシュアップを推進する。 サキホコレ自体のプロモーション活動を絶好の機会と捉え、これに連動して加工品の裾野を拡大していく。 				
②	<ul style="list-style-type: none"> 県内食品製造業は、従業者数30人以上の比較的規模の大きな事業所が少なく、1事業所当たりの製造品出荷額等も少ない状況にある。 			<ul style="list-style-type: none"> 県内食品事業者のリーディングカンパニーを育成するため、生産性向上や企業価値向上への支援を行う。併せて、事業活動の中核を担う人材の育成や事業者間連携を促進するための支援を行う。 				
③	<ul style="list-style-type: none"> 「県産食材マッチング商談会」来場者アンケートにおいて、取引したい商品があったと回答したバイヤー39社のうち、条件が合わなかったとの回答が76.9%にのぼっている。 輸出に取り組む事業者が固定化しているほか、日本酒、稲庭うどんに次ぐ新たな輸出商材が見出せていない。 			<ul style="list-style-type: none"> 条件が合わない理由は、価格、賞味期限、取引ロットなど様々であったことから、今後、条件を合致させ、成約に至るよう出展事業者の生産供給体制で取引可能な新たなバイヤーを発掘していく。 バイヤーや飲食店等の現地ニーズの把握に努め、輸出商材の多様化及び海外での販路開拓に取り組む事業者の掘り起こしを進める。 				
④	<ul style="list-style-type: none"> 「あきた発酵ツーリズム」の体験型観光コンテンツは徐々に整備されつつあることから、今後の観光需要の回復を見据え、発酵ツーリズムをはじめとした「食」と観光の連携や周遊促進につながる取組を強化していく必要がある。 			<ul style="list-style-type: none"> 発酵ツーリズムをはじめとした「食」に関するウェブサイト等での発信や他の観光資源と組み合わせた情報発信を行い、「食」と「観光」の連携を強化した取組を進める。 				

目指す姿3 文化芸術の力による魅力ある地域の創生								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①～③】 文化事業への来場者数（人） 出典：県調べ	目標			135,000	270,000	360,000	455,000
		実績	450,445	54,435	277,888			
		達成率			205.8%			
		指標の判定			a			
②	【施策の方向性①～③】 あきた芸術劇場で開催される大規模イベント・興行数（件） 出典：県調べ	目標			42	42	42	42
		実績	-	-	98			
		達成率			233.3%			
		指標の判定			a			
総合評価		評価理由						
A		成果指標の達成率を基にした定量的評価は4.00で「A相当」であることから、総合評価は「A」とする。						
施策の方向性	課題			今後の対応方針				
①	○ あきた芸術劇場ミルハスの開館に伴う県民の文化振興に関する気運の高まりを県民の文化芸術活動の促進と県全体の文化振興につなげ、ミルハスを核とした地域のにぎわいを創出することが求められている。			○ あきた芸術劇場ミルハスの適切かつ効率的な運営を行っていくほか、ミルハスの優位性を最大限にPRし、集客力のある公演の開催や周辺施設等と連携したイベント等の実施により、地域のにぎわい創出につなげる。				
②	○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、文化団体等の発表や県民の鑑賞機会が減少していたが、回復に向けた兆しが見え始めていることから、本県の文化芸術を担う若手や文化芸術活動を行う団体等を支援し、県全体の文化振興の向上を図ることが求められている。 ○ 人口減少や高齢化が進行する中、地域の伝統行事や文化芸術活動の担い手が不足している。			○ 優れた作品や活動に対する顕彰、文化団体が行う活動への助成など、文化芸術活動に取り組みやすい環境づくりを進めるとともに、東京藝術大学との連携事業等を活用し、県民が文化芸術に触れ合う機会の確保や将来の本県の文化芸術を担う若手の育成を図る。 ○ 伝統行事への誘客の促進や担い手確保に向けた契機とするため、伝統行事の体験型プログラムの活用促進を図る。				
③	○ 文化事業への来場者数はコロナ禍前までには回復していないことから、文化団体の更なる活動促進を図るとともに、地域資源を生かした秋田ならではの文化を国内外に発信し、誘客を図ることが求められている。			○ 秋田ならではの文化資源を活用した多彩な文化イベントによる魅力発信や伝統行事の体験型イベント等の実施を通じて、交流人口・関係人口の拡大を図る。				

目指す姿4 活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現

施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①、③、④】 成人の週1回以上のスポーツ実施率 (%) <small>出典：秋田県スポーツ推進委員協議会「全県体力テスト・スポーツ実態調査」</small>	目標			67.0	68.0	69.0	70.0
		実績	50.5	58.5	51.1			
		達成率			76.3%			
		指標の判定			d			
②	【施策の方向性③、④】 国体における少年種別の獲得得点（点） <small>出典：（公財）秋田県スポーツ協会調べ</small>	目標			140.0	160.0	180.0	200.0
		実績	81.5	-	214.5			
		達成率			153.2%			
		指標の判定			a			
③	【施策の方向性②】 スポーツ合宿等による延べ宿泊者数（人泊） <small>出典：県調べ</small>	目標			900	1,200	1,400	1,500
		実績	-	-	1,430			
		達成率			158.9%			
		指標の判定			a			
総合評価	評価理由							
C	成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.00で「C相当」であることから、総合評価は「C」とする。							
施策の方向性	課題			今後の対応方針				
①	○ 健康リスクが高い働く世代や女性の運動実施率が低い。また、地域によってスポーツ振興や普及に差がある。			○ 運動実施率の低い地域にある団体等に対して指導者を派遣するなど、運動機会の拡充を目指す。また、運動プログラムの指導者の育成を進めるとともに、運動プログラム等をウェブにより動画配信し、いつでも、どこでも気軽にスポーツできる環境を整備する。				
②	○ 国際大会等の開催予定が当面無いため、海外トップアスリートの競技を見たり、関係者と交流する機会を得ることが少なくなっている。 ○ スポーツ大会等の開催について、より観光につながる取組が不足している。			○ 競技団体が今後開催を予定している全国大会等をきっかけとし、地域との連携や交流促進について、検討していく。 ○ スポーツ大会等の開催支援に当たっては、観光・文化・食などの多様な観光資源を活用した効果的なPRなどの取組の拡充について大会主催者等へ協力を求める。				
③	○ 少子化の影響により競技人口が減少し、アスリートの育成・強化に影響がある。特に中学生女子の運動習慣の二極化や高校女子の運動部活動離れが課題となっている。			○ 中高生女性アスリートについては、競技を継続していける環境づくりを目指し、女性特有の課題の解決に向けた、医師や栄養士による講習会、相談会を実施する。				
④	○ 各地域において、スポーツへの参画人口の拡大や、スポーツを通じた健康増進に資する指導者の育成が進んでいない。 ○ 地域移行の受け皿と考えられる総合型地域スポーツクラブは、県内69クラブあるが、中学生に指導できる体制が整っているクラブは少なく種目も限定的となっている。 ○ 体育施設、設備の老朽化により、突発的な対応を求められる修繕等が増加している。			○ クラブアドバイザーの配置により、総合型地域スポーツクラブへの訪問指導を実施するほか、クラブアシスタントマネージャー養成セミナーを開催し、総合型地域クラブの質的充実とスポーツマネジメント人材を養成する。 ○ 中学校運動部活動地域移行を見据え、総合型地域スポーツクラブを実施主体として一定期間内に小中学生対象のスポーツ体験教室を開催し、課題やその解決策について、総合型クラブをはじめ関係各所と情報の共有を図る。 ○ 安全安心な利用の促進を第一に、施設運営や大会開催に支障がないよう修繕等を実施する。				

目指す姿5 国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築

施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 フェリー秋田航路の旅客利用者数（人） 出典：県調べ	目標			18,400	42,800	47,600	49,000
		実績	45,806	13,771	26,776			
		達成率			145.5%			
		指標の判定			a			
②	【施策の方向性②】 秋田空港国内定期航空路線の利用者数（千人） 出典：県調べ	目標			675	1,181	1,313	1,351
		実績	1,287	273	942			
		達成率			139.6%			
		指標の判定			a			
③	【施策の方向性②】 大館能代空港国内定期航空路線の利用者数（千人） 出典：県調べ	目標			219	226	233	240
		実績	149	24	147			
		達成率			67.1%			
		指標の判定			e			
④	【施策の方向性③】 乗合バスの県民1人当たり利用回数（回） 出典：県調べ	目標			10.7	11.0	11.3	11.5
		実績	11.5	9.3	R5.12月判明予定			
		達成率			—			
		指標の判定			n			
⑤	【施策の方向性④】 第三セクター鉄道の利用者数（千人） 出典：県調べ	目標			376	399	411	423
		実績	423	311	369			
		達成率			98.1%			
		指標の判定			b			
⑥	【施策の方向性⑤】 高速道路の供用率（%） 出典：県調べ	目標			92	93	93	96
		実績	90	92	92			
		達成率			100.0%			
		指標の判定			a			
総合評価	評価理由							
C	成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.00で「C相当」であることから、総合評価は「C」とする。							

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	<ul style="list-style-type: none"> ○ 秋田新幹線の定時性・安定性の向上に向けて、新仙岩トンネル整備計画の着実な進展が求められている。 ○ フェリー航路は、トラック業界における2024年問題を受け、モーダルシフトの必要性が更に高まることが予想されるものの、需要増加への体制が整っていない。また、コロナ禍により落ち込んだフェリー利用者の回復には至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新仙岩トンネル整備計画の実現に向けて、国への要望活動等を引き続き行っていくほか、沿線自治体との連携をとりながら、整備活動の前進を目指す。 ○ フェリー事業者やトラック協会等との連携により、モーダルシフトに取り組む事業者に対する助成制度を実施するなど、需要を的確に捉え利用増加につなげていく体制を構築していく。また、旅行事業者への助成制度のほか、広報媒体や出前講座等の場でフェリー利用の魅力をPRし、旅客利用の推進に努める。
②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国の発着枠政策コンテストにより、大館能代空港の3往復運航が実現し利便性は向上したものの、コロナ禍や県北部を中心とした令和4年8月大雨被害の影響を大きく受け、利用者数が伸び悩んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大館能代空港の利用者数においては、首都圏等からの誘客だけでなく、地元利用の更なる掘り起こしを図るため、航空会社や利用促進協議会等の関係者と連携を強化し、新たな旅行ニーズに対するウェブ専門旅行事業者を活用したプロモーションの実施や圏域の強みを活かした首都圏プロモーション、SNSや企業訪問等による地元利用の喚起等を積極的に実施する。
③	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交通需要の少ない地域において、バス路線の廃止・縮小が相次いでおり、市町村では、バス路線の代替としてコミュニティ交通やデマンド交通など、地域の実情に応じた効率的な交通ネットワークの確保が課題となっている。 ○ デジタル化による地域公共交通の運行効率化や利便性向上に向けて、交通事業者や市町村の発意による積極的な取組が行われているものの、それぞれの財政的な負担は大きい状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、バス事業者や市町村に対しバス運行経費の補助を行い、バス路線維持への支援を行うほか、各市町村が開催する地域公共交通会議等に参画し、路線再編に向けた取組を支援する。 ○ デジタル化に向けて、交通事業者や市町村と情報共有を図りながら、これらの主体による先進的・モデル的な取組への補助を通じた新たなモビリティサービスの導入により、地域公共交通の利便性向上と利用促進を図る。
④	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第三セクター鉄道は、沿線地域の人口減少やモータリゼーションの進行等により、利用者、収益共に減少傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、三セク鉄道事業者の運営費や施設整備費への補助を行うほか、沿線市が主体となって組織している利用促進団体への支援を通じて、沿線住民の利用促進や国内外からの誘客促進及び沿線の歴史や文化など地域資源の効果的な情報発信等に努める。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高速道路は、ミッシングリンクが生じており、地域経済等への影響が危惧される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高速道路は、防災・減災、国土強靱化に資するとともに、地域経済の活性化に大きく寄与することから、高速道路の沿線市町村等との連携を強化し、ミッシングリンクの早期解消や暫定2車線区間の4車線化について、国や関係機関に対して要望していく。

■戦略4 未来創造・地域社会戦略

目指す姿1 新たな人の流れの創出

施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 移住者数（県関与分）（人） 出典：県調べ	目標			650	700	750	800
		実績	494	576	725			
		達成率			111.5%			
		指標の判定			a			
②	【施策の方向性①】 新規移住定住登録世帯数（世帯） 出典：県調べ	目標			830	910	1,000	1,050
		実績	825	645	883			
		達成率			106.4%			
		指標の判定			a			
③	【施策の方向性①】 Aターン就職者数（人） 出典：県調べ	目標			1,250	1,300	1,350	1,400
		実績	1,058	1,120	1,084			
		達成率			86.7%			
		指標の判定			c			
④	【施策の方向性②】 リモートワーク移住世帯数（世帯） 出典：県調べ	目標			15	15	15	15
		実績	-	-	26			
		達成率			173.3%			
		指標の判定			a			
⑤	【施策の方向性②】 関係人口と連携した地域活動に取り組んでいる市町村数（市町村） 出典：県調べ	目標			16	19	22	25
		実績	7	9	18			
		達成率			112.5%			
		指標の判定			a			
⑥	【施策の方向性③】 高校生の県内就職率（公私立、全日制・定時制）（%） 出典：県教育庁「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」	目標			75.5	77.0	78.5	80.0
		実績	67.7	72.5	73.8			
		達成率			97.7%			
		指標の判定			b			
⑦	【施策の方向性③】 県内大学生等の県内就職率（%） 出典：秋田県労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」	目標			47.0	49.0	51.0	53.0
		実績	42.6	46.7	46.3			
		達成率			98.5%			
		指標の判定			b			
総合評価		評価理由						
B		成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.43で「B相当」であることから、総合評価は「B」とする。						

施策の 方向性	課題	今後の対応方針
①	<ul style="list-style-type: none"> ○ 移住後の生活に関する不安の声も多いことから、首都圏在住者に向けた情報発信の不足が懸念されており、移住・就職に関する相談体制の充実が求められている。 ○ リフォーム支援制度の利用者を対象としたアンケート結果から、利用するまで制度の存在を知らなかったとの回答も多く寄せられていることから、制度の周知不足が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 首都圏における移住・就職に係るワンストップでの相談対応や各種交流イベントを開催可能な交流拠点を設置するとともに、A Iを活用したオンラインでの移住相談システムやメタバースを活用して、移住や秋田暮らし等に関する情報発信の強化や相談体制の充実を図る。 ○ ウェブサイト等情報媒体への掲載、関係機関へのリーフレットの配布等を実施するとともに、支援団体との連携強化に取り組み、制度の一層の周知に努めていく。
②	<ul style="list-style-type: none"> ○ リモートワークやワーケーション等のワークスタイル・ライフスタイルの企業等の関心は高まってきているが、受入体制の整備や情報発信が十分ではない（県民意識調査で同様の意見あり）。 ○ 関係人口と連携した地域の取組が県内に認知されていないことから、関係人口を受け入れるノウハウが波及せず、外部人材を地域活動に生かす環境が整っていない。 ○ これまでオーダーメイド型留学や短期チャレンジ留学、短期家族留学に参加した児童生徒や保護者の多くは、移住に対して好意的な意見を持っているものの、実際の移住事例は1件にとどまっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ リモートワーク移住を実施する企業や社員等に対する支援制度やパートナー企業とのネットワーク構築、首都圏企業等への誘致活動の促進、情報発信の強化等により、首都圏等企業の本県でのリモートワーク・ワーケーション誘致を推進する。 ○ 関係人口による地域活性化の認知度向上を図るため、コンテンツを発掘・発信する。また、地域と関係人口の関係構築を促進するため、モデル地域で交流会等を開催する。 ○ 市町村と連携し、留学体験の実施場所の拡充や内容の充実を図り、更に多くの方に秋田の優れた教育環境に触れてもらう機会を創出するとともに、参加した児童生徒の保護者や実際に来県した保護者には、就業や居住に関する情報提供を行い、移住に向けたきめ細かなサポートを行う。
③	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特に進学等で県外転出した学生に対して、県内企業や就活支援の情報を伝えることが難しい状況にある。 ○ 学生等との会話やアンケートなどから、就職先の選定基準として、職場の雰囲気や余暇の過ごし方などを重視する傾向にあるが、そうした情報を得る機会が十分にあるとは言えない。 ○ 本県の平成31年3月高校卒業者の3年後離職率は29.4%であり、全国平均の35.9%との比較では6.5ポイント下回っているものの、更なる離職率の改善が求められている。 ○ 「若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査」の結果では、県内定着のために必要な支援として、男性・女性ともに「魅力的な県内企業の情報」が上位となっているなど、若年層への情報発信が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高校3年生の在学時に、「KocchAke！（こっちゃけ）」への会員登録を奨励し、登録者向けに就活情報だけでなく、秋田暮らし・魅力情報等をメルマガなどで直接発信する。また、Instagram等のSNSを活用した情報発信により、登録者に限らず、広く学生等に秋田とのつながりを感じてもらう。 ○ 県内企業の先輩社員から、秋田暮らしや余暇の過ごし方、業務内容や社内の雰囲気など、気軽に生の声を聞く交流機会を設け、県内就職のきっかけづくりを行う。 ○ 引き続き、卒業予定者に対して県内各事業所の魅力を伝える機会を充実させるとともに、離職防止のセミナーを実施し定着支援の取組を進め、職場定着就職支援員や教員が事業所を訪問した際にフォローアップを行うことで早期離職の防止に努める。 ○ 若年女性に向けた県内の女性活躍推進企業に関する情報の充実を図るほか、より広く企業情報を提供するため、東京事務所との連携や秋田県就活情報サイトを活用した情報発信に加え、新たに首都圏の1都3県、仙台市も対象としたウェブ広告を実施する。

目指す姿2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 いずれは秋田で結婚や出産・子育てをした と考えている高校生の割合（％） 出典：県調べ	目標			50.0	53.0	56.0	60.0
		実績	-	-	62.0			
		達成率			124.0%			
		指標の判定			a			
②	【施策の方向性②】 あきた結婚支援センターへの成婚報告者 数（人） 出典：県調べ	目標			150	160	180	200
		実績	162	103	130			
		達成率			86.7%			
		指標の判定			c			
③	【施策の方向性③】 不妊専門相談センターへの相談件数 （件） 出典：県調べ	目標			250	285	320	355
		実績	-	-	284			
		達成率			113.6%			
		指標の判定			a			
④	【施策の方向性③】 妊娠期から出産後の育児まで切れ目のな い支援を提供している市町村数（市町 村） 出典：県調べ	目標			18	22	25	25
		実績	-	6	25			
		達成率			138.9%			
		指標の判定			a			
⑤	【施策の方向性①～④】 合計特殊出生率 出典：厚生労働省「人口動態統計」	目標			1.37	1.39	1.42	1.44
		実績	1.33	1.24	1.18			
		達成率			86.1%			
		指標の判定			c			
⑥	【施策の方向性④】 次世代育成支援対策推進法に基づく一般 事業主行動計画策定企業数（従業員数100 人以下の企業）（社） 出典：厚生労働省「都道府県別一般事業主行動計画策定届の届出及び認定状況」	目標			600	650	700	750
		実績	454	518	620			
		達成率			103.3%			
		指標の判定			a			

総合評価	評価理由
B	成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.33で「B相当」であることから、総合評価は「B」とする。

施策の 方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 県民が結婚・出産・子育てに対して前向きな意識を持てるよう、社会全体がこれらを応援する気運の醸成や社会づくりを更に進めていく必要がある。	○ 結婚や家庭を持つことの意義や男女共同参画等について学び考えてもらうため、授業で活用する副読本を小学生、中学生、高校生それぞれの発達段階に応じて配布するほか、県民一人ひとりが結婚や子育てを応援するキャンペーンを展開する。
②	○ 結婚支援の取組を強化するために自治体や企業、地域の更なる連携が必要である。	○ 結婚支援を行っている各団体間の情報共有、連絡調整を密に行い、各団体同士のネットワークづくりを行う「ネットワーク推進員」を配置し、団体間の連携を深めることで結婚支援センターを中心とした総合的な結婚支援を行う。
③	○ 結婚・出産の年齢上昇に伴い、不妊治療に関する専門的な相談ニーズが高まっており、きめ細かな相談体制の確保が求められている。 ○ 分娩件数の減少により、分娩取扱施設の運営状況が悪化するとともに、産科医療従事者の技能維持が困難となる可能性がある。	○ 引き続き、共働き夫婦でも相談しやすいよう、医師等によるメール相談を実施する。 ○ 分娩取扱施設の整備に対する助成や周産期死亡に関する調査・研究を行うとともに、周産期医療関係者間の連携強化のための協議会等を引き続き開催する。
④	○ 保育現場からは、保育士に係る労働負荷のより一層の軽減や保育人材の確保を望む声がある。 ○ リフォーム支援制度の利用者を対象としたアンケート結果から、利用するまで制度の存在を知らなかったとの回答も多く寄せられていることから、制度の周知不足が懸念される。 ○ 子育て支援策の一環として、子どもの医療費助成について拡大を求める声が多く、独自事業による市町村格差も発生している。 ○ 改正育児・介護休業法による「産後パパ育休」や「育児休業の分割取得」など、男性が育児休業を取得しやすい環境が整ってきているが、基本的なスキルがなかったり、家事・育児参画への意識が薄いなど、「取るだけ育休」になる男性もいる。	○ 保育士修学資金の貸付や免許取得への助成を引き続き行うほか、保育補助者や子育て支援員の育成・活用などにより、保育士の労働環境の改善を進めることで、地域の実情に応じた多様な保育ニーズに対応できる保育人材を確保する。 ○ ウェブサイト等情報媒体への掲載、関係機関へのリーフレットの配布等を実施するとともに、支援団体との連携強化に取り組み、制度の一層の周知に努めていく。 ○ 全国知事会等を通じて、国に子どもの医療に関わる全国一律の制度を創設することを求める。 ○ 家族で楽しみながら家事・育児に取り組むことにより、子育てに対する負担感を軽減し、特に男性の育児休業取得中の積極的な関わりを促すため、効率的で楽しい家事の手法を学ぶセミナーやイベントを開催するほか、父親同士の情報交換のための交流会を開催する。

目指す姿3 女性・若者が活躍できる社会の実現								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 「男は仕事、女は家庭」という考え方に 反対する人の割合（％） 出典：県「県民意識調査」	目標			65.0	66.0	67.0	68.0
		実績	60.3	63.0	67.5			
		達成率			103.8%			
		指標の判定			a			
②	【施策の方向性②】 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動 計画策定企業数（従業員数100人以下の企 業）（社） 出典：厚生労働省「都道府県別女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画策定届出状況」	目標			350	400	450	500
		実績	172	241	374			
		達成率			106.9%			
		指標の判定			a			
③	【施策の方向性②】 民間事業所の管理職（課長相当職以上） に占める女性の割合（％） 出典：県「労働条件等実態調査」	目標			20.5	21.0	22.0	23.0
		実績	18.6	19.3	21.1			
		達成率			102.9%			
		指標の判定			a			
④	【施策の方向性②】 民間事業所における男性の育児休業取得 率（％） 出典：県「労働条件等実態調査」	目標			13.0	14.0	15.0	16.0
		実績	8.8	10.7	17.9			
		達成率			137.7%			
		指標の判定			a			
⑤	【施策の方向性③】 若者による秋田の活性化や地域貢献に資 する取組件数（件） 出典：県調べ	目標			5	5	5	5
		実績	-	1	4			
		達成率			80.0%			
		指標の判定			c			
総合評価		評価理由						
A		成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.60で「A相当」であることから、総合評価は「A」とする。						
施策の 方向性	課題			今後の対応方針				
①	○ 県民意識調査では、「男は仕事、女は家庭」という考え方に対して反対する人の割合が増加してきており、固定的な性別役割分担意識は、徐々に解消されてきているが、いまだ性差による偏見や格差が存在している。			○ 県民向けにフォーラムを開催し啓発を図るほか、地域における様々な政策・方針決定過程への女性参画拡大を目的として、自治会役員や地域活動に携わっている方向けの講座等を開催し、地域の女性リーダーの育成及びその気運の醸成を図る。				
②	○ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数は増加しており、企業の女性活躍の取組は広がっているが、女性管理職割合は伸び悩んでおり、女性の意識向上や経営者の理解促進を一層進めていく必要がある。			○ 女性の挑戦や活躍への意識改革を推進するため、官民一体のラウンドテーブルを継続して開催するほか、新たに、男性の育休取得を促進するためのイベント開催、企業経営者層と現場推進責任者層に対する研修会を実施し、理解の促進と気運の醸成を図る。				
③	○ 人口減少、少子高齢化の進行による地域の活力低下や、地域活性化の軸となるプレイヤー不足、主たる活動団体のメンバーの固定化・高齢化などにより、地域づくり活動の担い手の世代交代が進まず、活動が停滞している。 ○ 新型コロナウイルス感染防止のため外出を控えていた社会的自立に困難を有する若者が、自宅に引きこもる傾向に拍車がかかっているおそれがある。			○ 若い世代が主体となった地域づくり活動や地域活性化に向けた取組を促進するため、それぞれの思いを発表・共有する場を設けるとともに、斬新なアイデアを持つ若者を掘り起こすためのPRや、アイデアに実現性を伴わせるための練り上げ、活動の受け皿となる団体の組成を支援する。 ○ あきた若者サポートステーションや「若者の居場所」の一層の周知に努めるとともに、各支援団体や関係機関と密接に連携して適切な支援に結びつける。				

目指す姿4 変革する時代に対応した地域社会の構築								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 差別等を感じた人の割合（％） 出典：県「県民意識調査」	目標			32.0	31.5	30.5	29.5
		実績	-	32.6	45.6			
		達成率			57.5%			
		指標の判定			e			
②	【施策の方向性②】 地域運営組織の形成数（件） 出典：県調べ	目標			3	3	3	3
		実績	-	-	4			
		達成率			133.3%			
		指標の判定			a			
③	【施策の方向性③】 社会活動・地域活動に参加した人の割合（％） 出典：県「県民意識調査」	目標			58.0	60.0	62.0	64.0
		実績	57.6	57.3	60.0			
		達成率			103.4%			
		指標の判定			a			
④	【施策の方向性④】 立地適正化計画を策定した市町村数（累積）（市町村） 出典：県調べ	目標			8	9	9	10
		実績	5	5	6			
		達成率			75.0%			
		指標の判定			d			
総合評価		評価理由						
E		成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.25で「E相当」であることから、総合評価は「E」とする。						
施策の方向性	課題			今後の対応方針				
①	○ 差別等に関する県民の理解は進んできていると考えているが、いまだ十分ではないため、更なる理解の促進に向けた取組が必要である。			○ メディア媒体に加え、広報内容の訴求対象についても精査することにより、県民理解促進に向けた取組を進めていく。				
②	○ 人口減少や少子高齢化の進行に伴い、中山間地域等の集落においては、日常生活に必要なサービスの低下や担い手不足が懸念されている中、女性や若者の地域活動への参画を促進する必要がある。			○ 市町村との連携のもと、集落でのワークショップの開催などを通じて、地域内の多様な主体で構成される地域運営組織の形成を支援するほか、地域活動に関心のある女性同士が交流できる場を提供することにより、女性の地域活動への参画を促進する。				
③	○ 協働の担い手となるNPO等について、コロナ禍の影響が長引き、活動の停滞が見られる。			○ 市民活動サポートセンターにおいて、市民活動に関する各種相談対応を行うとともに、活動を資金面で支援する市民ファンド「あきたスギッチファンド」と連携した取組を進める。				
④	○ まちづくりに向けた多様な関係者による活発な議論の場は増えつつあるが、県全体に浸透するまでに及んでいない。			○ 市町と連携し、多様な組織がまちづくりに関わることができるよう、市町の情報交換の場や様々な主体が加わるワークショップの機会を提供するために調整を図る。				

目指す姿5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 温室効果ガス排出抑制計画書の目標を達成している事業者の割合（%） 出典：県調べ	目標			100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	66.7	79.3	75.0			
		達成率			75.0%			
		指標の判定			d			
②	【施策の方向性②】 廃棄物の最終処分量（公共関与分）（千t） 出典：県調べ	目標			91	90	88	87
		実績	93	94	98			
		達成率			92.3%			
		指標の判定			b			
総合評価		評価理由						
E		成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.00で「E相当」であることから、総合評価は「E」とする。						
施策の方向性	課題			今後の対応方針				
①	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の取組には温度差があるほか、市町村担当者を対象に実施した脱炭素の取組の課題に関するアンケートでは、脱炭素の取組の課題として、実施体制未構築、人材やノウハウの不足等が挙げられている。 消費ベースでの日本の温室効果ガス排出量の6割は衣食住を中心とした家計に起因しており、ライフスタイルの脱炭素型への転換が重要である。 			<ul style="list-style-type: none"> 市町村職員を対象としたスキルアップセミナーの開催や「地域実行計画」策定への伴走型支援を行い、市町村の取組の促進を図る。 令和4年10月に開始された国の「新しい豊かな暮らしを創る国民運動」とも連動して、イベントやウェブ広告等を活用し県民の温暖化防止への理解・共感を深め、環境配慮行動の実践につなげる。 				
②	<ul style="list-style-type: none"> 1人1日当たりのごみ排出量や食品ロス量が全国平均を上回っている状況にある。 依然として多くのごみが海岸に漂着しており、その回収処理が市町村や海岸等管理者の大きな負担となっている。 			<ul style="list-style-type: none"> ごみの減量やリサイクルの促進に向け、国の支援事業を活用しながら実証試験を行い、その結果を踏まえて広域的なごみ減量・資源循環モデルを構築するとともに、新聞等を通じて県民意識の醸成を図る。 市町村や海岸等管理者と連携しながら、国の支援事業を活用して海岸漂着物の回収処理等を進める。 				

目指す姿6 行政サービスの向上								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 行政手続の電子化率（％） 出典：県調べ	目標			70.0	80.0	90.0	100.0
		実績	-	-	70.4			
		達成率			100.6%			
		指標の判定			a			
②	【施策の方向性①】 オープンデータ化した県有データ数（累積）（件） 出典：県調べ	目標			125	150	175	200
		実績	61	87	187			
		達成率			149.6%			
		指標の判定			a			
③	【施策の方向性②】 生活排水処理施設を廃止し流域下水道に接続する処理区数（累積）（処理区） 出典：県調べ	目標			22	27	29	29
		実績	11	16	24			
		達成率			109.1%			
		指標の判定			a			
総合評価		評価理由						
A		成果指標の達成率を基にした定量的評価は4.00で「A相当」であることから、総合評価は「A」とする。						
施策の方向性	課題			今後の対応方針				
①	<ul style="list-style-type: none"> 県内外の住民・企業を問わず幅広く活用できるようなオープンデータの充実を図る必要がある。 県民が場所を問わず申請手続から手数料納付までを行うことができるオンライン環境を整え、行政手続の選択肢を多様化し、県民生活の利便性向上を図る必要がある。 			<ul style="list-style-type: none"> 県が保有するデータ等を集約するデータベースの構築により、二次利用が可能な庁内データの整理を進め、オープンデータの拡充につなげていく。 電子申請・届出サービスで申請可能な手続を増やし、申請書の提出や手数料等の支払いが必要な行政手続のオンライン化を推進する。 				
②	<ul style="list-style-type: none"> 県と市町村、市町村間の協働・連携による取組の掘り起こしとともに、新たな行政システムの構築など、取組の更なる充実が課題となっている。 県内における生産年齢人口の著しい減少が想定されることから、自治体・民間ともに担い手不足への対応が課題となっており、業務の効率化や生産性の向上が求められている。 			<ul style="list-style-type: none"> 秋田県・市町村協働政策会議等を通じて、協働・連携による取組の掘り起こしを行うとともに、費用対効果や先進事例、市町村ニーズ等を踏まえ、様々な可能性を検討し、より効果的・効率的な取組の実現に結びつける。 流域下水道（臨海処理区）及び7市町村において包括的民間委託を実施し、自治体職員の事務の簡素化及び維持管理事業者の生産性向上（効率化）を図る。また、県と市町村で構成される生活排水処理事業連絡会等を活用し、台帳の電子化等の先行事例の情報共有や新技術導入に向けた検討を行うなど、DXの推進を図る。 				

■戦略5 健康・医療・福祉戦略

目指す姿1 健康寿命日本一の実現

施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①～④】 健康寿命（男性）（年） 出典：厚生労働省「厚生労働科学研究班資料」	目標			73.91	-	-	75.21
		実績	72.61	-	R6.3月判明予定			
		達成率			-			
		指標の判定				n		
②	【施策の方向性①～④】 健康寿命（女性）（年） 出典：厚生労働省「厚生労働科学研究班資料」	目標			77.38	-	-	78.75
		実績	76.00	-	R6.3月判明予定			
		達成率			-			
		指標の判定				n		
③	【施策の方向性①～④】 要介護2以上の者（65歳以上75歳未満） が被保険者に占める割合（%） 出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」	目標			1.88	1.83	1.78	1.73
		実績	2.01	2.09	2.10			
		達成率			88.3%			
		指標の判定				c		
④	【施策の方向性①、②】 秋田県版健康経営優良法人の認定数（法人） 出典：県調べ	目標			70	80	90	100
		実績	32	54	139			
		達成率			198.6%			
		指標の判定				a		
⑤	【施策の方向性②】 受動喫煙防止宣言施設の新規登録数 （件） 出典：県調べ	目標			180	180	180	180
		実績	164	168	63			
		達成率			35.0%			
		指標の判定				e		
⑥	【施策の方向性②】 12歳児における1人平均う蝕数（本） 出典：文部科学省「学校保健統計調査」	目標			0.4	0.4	0.4	0.4
		実績	0.7	0.6	0.5			
		達成率			75.0%			
		指標の判定				d		
⑦	【施策の方向性③】 特定健康診査の実施率（%） 出典：県調べ	目標			70.0	70.0	70.0	70.0
		実績	51.7	49.1	56.2			
		達成率			80.3%			
		指標の判定				c		
⑧	【施策の方向性③】 がん検診（胃・大腸・肺・子宮頸・乳） の受診率（%） 出典：県調べ	目標			50.0	50.0	50.0	50.0
		実績	8.4～17.4	4.3～15.2	6.7～13.9			
		達成率			13.4～27.8%			
		指標の判定				e		
⑨	【施策の方向性①、④】 仕事や社会活動等を行った高齢者の割合 （%） 出典：県「県民意識調査」	目標			60.0	61.0	62.0	63.0
		実績	57.0	53.5	58.5			
		達成率			97.5%			
		指標の判定				b		

総合評価	評価理由	
E	成果指標の達成率を基にした定量的評価は 1.71 で「E相当」であることから、総合評価は「E」とする。	
施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 秋田県健康づくり県民運動推進協議会の活動などを通じて、健康づくりに取り組みやすい環境の整備が進んでいるが、健康に関して無関心な県民や働き盛り世代における意識改革や行動変容にまでつながっていない。	○ テレビCMやSNS等の様々な広報媒体を効果的に活用し、県民に対して意識改革や行動変容を働きかける。また、「秋田県版健康経営優良法人認定制度」の普及促進を通じて、働き盛り世代の健康づくりを推進していく。
②	○ 令和4年度に実施した食育に関するアンケート調査によると、「新・減塩音頭」及び「秋田スタイル健康な食事」認証メニューを知っている者の割合がそれぞれ17.8%及び8.9%と、認知度が低い状況にある。 ○ 受動喫煙防止宣言施設について、これまで金融機関や飲食店等を中心に登録が進んできたが、令和4年度の新規登録数が大幅に減少しており、今後の伸び悩みが懸念される。	○ 事業主個別訪問や関係機関との連携により様々な機会を活用して、「秋田スタイル健康な食事」の考え方（減塩プラス野菜・果物）や認証制度の普及啓発を通じ、県民の意識や行動変容につなげる。 ○ 既に屋内禁煙や敷地内禁煙に取り組んでおり、登録の要件を満たしているものの、受動喫煙防止宣言施設の制度を認知していない事業所等が一定数あると考えられるため、制度の周知に一層取り組むとともに、登録件数が少ない業種に対して、受動喫煙防止や健康経営の視点からの働きかけを行い、登録数の底上げを図る。
③	○ コロナ禍により落ち込んだがん検診受診率（胃・大腸・肺・子宮頸・乳）がコロナ禍前の水準に戻っていない。	○ 現在15市町で利用されている「健（検）診予約システム」の導入の拡大を図り、健（検）診を受診しやすい環境整備を進めるとともに、引き続きかかりつけ医の受診勧奨などを通じて、健（検）診受診の重要性について普及啓発を行っていく。
④	○ 令和3年度に実施した健康づくりに関する調査によると、フレイルについて「よく知っている」と回答した者の割合は13.8%と、フレイル対策の重要性が浸透しておらず、高齢者層の健康維持の取組がなかなか進んでいない。	○ 高齢者を対象としたフレイル予防についての出前講座やフレイル予防を担う指導者を育成するための研修の開催などを通じて、普及啓発を図るほか、フレイルの前駆症状とされる「オーラルフレイル」の予防についての取組も強化していく。

目指す姿2 安心で質の高い医療の提供								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 病院の常勤医師数（人） 出典：県調べ	目標			1,535	1,560	1,585	1,610
		実績	1,495	1,518	1,505			
		達成率			98.0%			
		指標の判定			b			
②	【施策の方向性②】 回復期機能病床数（床） 出典：県調べ	目標			2,129	2,267	2,405	2,544
		実績	1,452	1,527	1,694			
		達成率			79.6%			
		指標の判定			d			
③	【施策の方向性③】 緩和ケア研修会の修了者数（人） 出典：県調べ	目標			200	200	200	200
		実績	222	141	143			
		達成率			71.5%			
		指標の判定			d			
④	【施策の方向性④】 急性期診療ネットワークへの参加医療機関数（病院） 出典：県調べ	目標			9	13	17	22
		実績	-	-	8			
		達成率			88.9%			
		指標の判定			c			
総合評価		評価理由						
E		成果指標の達成率を基にした定量的評価は1.75で「E相当」であることから、総合評価は「E」とする。						

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域枠医学生等として修学資金貸与を受けた医師で、地域の医療機関で働く者が増えてきており、少しずつだが着実に成果は出てきている。しかし、まだ医師不足や地域偏在の解消には至っていない。 ○ 看護職員については、絶対数が不足しているほか、今後は介護保険施設からの需要の増加が見込まれるが、就労場所の移行はなかなか進んでいない。 ○ 医師の時間外労働削減を図るため、令和6年度から開始される時間外労働に係る上限規制について、事前の各医療機関における勤務医の労働時間把握、宿日直許可申請や時短計画案の策定、特例水準指定へ対応する等の取組を行う必要性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和5年度に策定される第8次秋田県医療保健福祉計画に併せて「秋田県医師確保計画」を策定し、秋田大学や県医師会などの関係機関と連携しながら、医師不足や地域偏在の解消に向けた施策を着実に推進する。 ○ 令和5年度に看護職員の新たな需給推計を作成し、県看護協会や病院等と連携しながら、ナースセンター等による各種事業などにより、介護保険施設等の人材確保を進める。 ○ 県医療勤務環境改善支援センターの運営を継続し、各医療機関の勤務環境改善マネジメントシステムに基づく「勤務環境改善計画」の策定・実施・評価等を、個々の医療機関のニーズに応じて総合的にサポートする。
②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少と高齢化の進行による患者の減少、医療ニーズの変化、医師の働き方改革の推進、医師等の不足・偏在により、今の医療圏では必要な医療を確実に提供することが困難な状況となっている。 ○ 広大な県土を有し、少子高齢化が進む本県の中山間地域や過疎地域においては、在宅医療の体制が不十分な地域や将来的な存続が危ぶまれている地域があり、地域の患者が安心できる一連のサービスの総合的な確保が難しい状況となっている。 ○ 介護施設等医療機関以外での看取りの需要が拡大していることから、人生の最終段階における医療・ケアについて、県民の関心を高めることが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 二次医療圏を見直し、より広域的な枠組みの中で医療機関の役割分担や連携体制について協議していく。 ○ 医療資源が乏しい地域のアクセシビリティ支援として、医療情報の共有やオンライン診療を活用した地域医療モデルの構築に向けて実証事業を行うなど、医療分野におけるデジタル化を推進する。 ○ 医療・ケア従事者に対して「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」等への理解促進を図るほか、関係団体や医療施設等と連携しながら、県民に対しACPの普及啓発を図る。
③	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内各拠点病院等において、がん診療連携拠点病院等の指定要件強化への対応や、緩和ケア研修受講者の一層の増加といった診療体制の整備に苦慮している状況にある。 ○ 循環器病対策について、予防のための検診率向上や救急・心疾患への医療提供体制の整備が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 秋田大学医学部附属病院を中心とした県内のがん医療連携体制等の強化や、各拠点病院等における専門性の高い医療従事者の育成等に対して引き続き支援を行う。 ○ 心臓リハビリテーションを提供するための施設整備と人材育成を行う医療機関に対して経費の一部を支援する。
④	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療資源の地域偏在を解消しながら広域的に必要とされる三次救急医療の更なる充実・強化を図る必要がある。 ○ 分娩件数の減少により、分娩取扱施設の運営状況が悪化するとともに、産科医療従事者の技能維持が困難となる可能性がある。 ○ 本県の広大な面積に加え、専門医不足、地域偏在格差といった背景から、急性期疾患発症後の速やかな専門治療を行う体制に課題を抱えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域救命救急センターの未整備エリアを解消するとともに、地域の救急告示病院及び消防本部との連携を進め、限られた医療資源を効率的に活用する。 ○ 分娩取扱施設が少ない地域における中核的な病院の運営や、周産期死亡に関する調査、周産期医療における各種症例に関する研修について、引き続き支援を行う。 ○ 病院内に専門医が不在でも画像により助言が得られるなどのメリットがある「遠隔画像連携システム」の更なる導入を図るとともに、活用実績を積み重ねていく必要がある。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、県民の健康に重大な影響を与える感染症の発生及びまん延に備えるため、病床、外来医療、感染症対策物資の確保、保健所や検査体制の強化等が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「秋田県感染症予防計画」について、今般の新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえ、保健・医療提供体制に関する事項を充実させるとともに、数値目標を定め実効性を確保する。さらに、計画の目標達成に向けた取組を推進することにより、感染症対策の一層の充実を図る。

目指す姿3 高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 介護サービス事業所認証評価制度による 新規認証事業者数（事業者） 出典：県調べ	目標			10	10	10	10
		実績	10	4	6			
		達成率			60.0%			
		指標の判定			e			
②	【施策の方向性②】 介護保険施設の入所定員数（人） 出典：県調べ	目標			13,528	13,597	13,626	13,655
		実績	13,181	13,239	13,438			
		達成率			99.3%			
		指標の判定			b			
③	【施策の方向性③】 医療・介護関係者の情報共有に取り組ん でいる市町村数（市町村） 出典：県調べ	目標			18	20	22	25
		実績	13	13	19			
		達成率			105.6%			
		指標の判定			a			
④	【施策の方向性④】 「通いの場」への参加率（%） 出典：県調べ	目標			5.9	6.6	7.3	8.0
		実績	4.2	4.6	R5.10月判明予定			
		達成率			—			
		指標の判定			n			
⑤	【施策の方向性⑤】 「チームオレンジ」を設置している市町 村数（市町村） 出典：県「認知症施策実施状況調査」	目標			9	12	15	25
		実績	-	1	4			
		達成率			44.4%			
		指標の判定			e			
⑥	【施策の方向性⑥】 障害者サポーター養成講座の講師を配置 している市町村数（市町村） 出典：県調べ	目標			18	21	23	25
		実績	-	15	13			
		達成率			72.2%			
		指標の判定			d			
総合評価		評価理由						
E		成果指標の達成率を基にした定量的評価は1.60で「E相当」であることから、総合評価は「E」とする。						

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 高齢化が進む中、今後、介護や福祉サービスの更なる需要の増加が見込まれるが、労働環境の改善などにより働きやすい職場環境をつくり、人材の定着を目指す認証評価制度に取り組む事業者が伸び悩んでいることから、対策を進め、人材確保・定着を一層促進する必要がある。	○ 認証評価制度の周知やPR、取得の働きかけを積極的に行うことで認証取得事業者を増やし、介護や福祉の職場のイメージアップを図りながら、若者や中高年、外国人を含む多様な人材の新規参入の促進、各層に対応した研修の充実による資質の向上、介護ロボットやICTの導入による労働環境の改善・業務の効率化等による定着促進など、総合的な確保対策を推進する。
②	○ 依然として特別養護老人ホームへの入所のニーズが高く、今後も需要が増加すると見込まれる。	○ 介護保険事業支援計画に基づく圏域毎の必要量や、在宅と入所のサービス供給量のバランス等を勘案しながら、引き続き整備を図っていく。
③	○ 高齢者、特に75歳以上人口の増加に伴い、医療や介護の需要が増加することが見込まれる中で、医療・介護・福祉の連携を図りながら、各地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の強化が求められている。	○ 引き続き先進事例の情報提供や、多職種連携等に係る研修会の開催を進めるとともに、広域連携等に係る調整、医療従事者との関係づくりなどの市町村支援を行っていく。
④	○ 高齢者等の地域での生活を多職種が連携して支える「自立支援型地域ケア会議」が全県に普及しつつあるが、地域により実施状況にばらつきがあるほか、介護予防に資する「通いの場」への参加率が目標に達していない。	○ 市町村や地域包括支援センター職員、介護支援専門員等を対象とした地域ケア会議実践研修、市町村の自立支援型地域ケア会議開催を支援するリハビリ専門職の派遣等により、市町村支援に継続して取り組む。また、通いの場や地域支え合い事業等の地域資源開発を行う「生活支援コーディネーター」を対象とした研修や交流会の開催等に継続して取り組む。
⑤	○ 国は令和7年までに全ての市町村でチームオレンジを立ち上げることを目標としているが、令和4年度末で4チームにとどまっている。	○ チームオレンジの立ち上げ等を担うオレンジコーディネーター研修（令和3年度から実施）について、未受講の市町村には受講を積極的に働きかける。
⑥	○ 講師育成研修を新たに受講する対象市町村がなく、受講対象市町村が固定化されている。	○ 全市町村へ広く呼びかけをする。特にオンラインの研修環境が整っていると思われる市町村へは積極的にPRする。場合によってはオンラインと実地研修の両立も検討する。

目指す姿4 誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現

施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 地域課題の解決に資する包括的な支援体制が整備されている市町村数（市町村） 出典：県調べ	目標			10	12	13	15
		実績	-	-	13			
		達成率			130.0%			
		指標の判定			a			
②	【施策の方向性②】 自殺による人口10万人当たり死亡率（人口10万対） 出典：厚生労働省「人口動態統計」	目標			18.0	17.6	17.2	16.8
		実績	20.8	18.0	22.6			
		達成率			74.4%			
		指標の判定			d			
③	【施策の方向性③】 里親委託率（%） 出典：県調べ	目標			21.4	23.7	26.0	28.8
		実績	13.2	17.6	23.4			
		達成率			109.3%			
		指標の判定			a			
④	【施策の方向性④】 子どもの貧困対策を実施する民間団体等がある市町村数（市町村） 出典：県調べ	目標			18	21	25	25
		実績	9	10	15			
		達成率			83.3%			
		指標の判定			c			
⑤	【施策の方向性④】 自立相談支援に関する1月当たり新規相談受付件数（件） 出典：県調べ	目標			13.0	13.0	13.0	13.0
		実績	7.8	10.5	3.8			
		達成率			29.2%			
		指標の判定			e			
⑥	【施策の方向性⑤】 県・市町村へのひきこもり相談実人数（人） 出典：県調べ	目標			650	700	750	800
		実績	150（県のみ）	543	566			
		達成率			87.1%			
		指標の判定			c			
⑦	【施策の方向性⑥】 依存症相談対応研修の受講者数（人） 出典：県調べ	目標			50	50	50	50
		実績	58	-	59			
		達成率			118.0%			
		指標の判定			a			
総合評価		評価理由						
D		成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.43で「D相当」であることから、総合評価は「D」とする。						

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 包括的相談支援体制整備の必要性については、各市町村において認識されていると思われるが、人員確保等の課題により、十分な体制が整備されていない地域がある。	○ 市町村職員や市町村社協職員に対し、包括的相談支援体制整備に関する研修や情報交換会等を開催する。また、地域での担い手確保に向け、民生委員、施設関係者やNPO法人等も対象とした研修等も開催し、地域で受け止める体制づくりを推進する。
②	○ 心の病気が理解されにくい風土があり、気軽に相談できる環境について、もっと周知するべきだが不足している。	○ 県内では、様々な相談窓口で各種の悩みについて相談を受けているが、街頭キャンペーンやSNS等でその周知を進める。また、誰にも知られず気軽に相談できるSNSによる相談については、インターネット上でも周知を進める。併せて、相談に踏み出すことができない人を相談窓口につなぐ「ゲートキーパー」の養成を推進する。
③	○ 里親制度に対する県民の関心が依然として低いことや、「里親＝養子にする」といった偏ったイメージを持つ人が多い。また、こうした背景から、里親として養育することへの不安や重圧を感じる人が多い。	○ 里親養育包括支援（フォスタリング）事業を担う秋田赤十字乳児院や各児童養護施設と連携し、広報イベントの開催や、市町村との協働による里親PRブースの出版など、引き続き里親制度の普及啓発を展開する。
④	○ お金がない家の子どもや虐待を受けている子ども、ヤングケアラーの子どもたちの支援を強化する必要がある。 ○ 令和6年度までに全市町村において、子どもの貧困対策実施民間団体を設置することとしているが、設置済み市町村数は15市町となっており、居住市町村によって受けられる支援に差が生じている。	○ こども基本法では、全てのこどもが、適切に養育されることが、生活が保障されることが、教育を受ける機会等が等しく与えられることを理念としており、県でもこの方針のもと、社会的な援助が必要なこどもや家庭に対し支援を継続していく。 ○ 「あきた子ども応援ネットワーク」の活性化を支援しながら、全県域における子どもの貧困対策の展開に対して継続的な支援を行う。
⑥	○ 実態調査によると、民生委員・児童委員が把握しているひきこもり状態にある者の8割以上が支援を受けていない可能性があり、一般的に支援が行き届いていないおそれがある。また、相談窓口の地域住民に対する周知不足や、窓口は設置されているものの、様々なケースに適切に対応できる市町村が少ないことが課題となっている。	○ 支援を必要とする方が一人でも多く相談窓口につながるよう、相談窓口や支援制度について、民生委員・児童委員を含む地域住民への周知を強化する。また、市町村において様々なケースに対応できる相談体制の整備の支援・強化のため、引き続きモデル事業を継続する。
⑥	○ ヤングケアラーを含む家族介護者であるケアラーに対しての県民の理解が不足している。また、ケアラーに相談機関が十分に周知されていないだけでなく、自分がケアラーであることに気づいていない可能性もあるため、ケアラーの潜在的な支援ニーズを掘り起こす必要がある。	○ ケアラーが相談しやすい環境づくりに向け、セミナー等による普及啓発や相談援助従事者向け研修を開催するほか、SNSを活用した相談窓口について、多世代に対し多様な方法で周知を行うことで県民の理解を促進する。さらに、関係機関の連携を図り、地域全体でケアラーを支えていく体制を構築する。

■戦略6 教育・人づくり戦略

目指す姿1 秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成

施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①、②】 高校生の県内就職率（公私立、全日制・定時制）（%） 出典：県教育庁「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」	目標			75.5	77.0	78.5	80.0
		実績	67.7	72.5	73.8			
		達成率			97.7%			
		指標の判定			b			
②	【施策の方向性①】 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（小6、中3）（%） 出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」	目標			85.0	86.0	87.0	88.0
		実績	86.2	-	81.4			
		達成率			95.8%			
		指標の判定			b			
③	【施策の方向性①、②】 高校生のインターンシップ参加率（公立）（%） 出典：県教育庁調べ	目標			64.5	65.0	65.5	66.0
		実績	64.6	-	48.2			
		達成率			74.7%			
		指標の判定			d			
総合評価		評価理由						
E		成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.33で「E相当」であることから、総合評価は「E」とする。						
施策の方向性	課題	今後の対応方針						
①	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業への新規高校卒業就職者の3年後の離職率（平成31年3月卒業生：29.4%）は、全国平均（同：35.9%）を下回り、改善傾向にあるものの依然として高い水準にある。 新型コロナウイルス感染症の影響により、高校のインターンシップ受入先企業が減少した。 特別支援学校による職業教育フェアで披露している作業学習の技能（ビルクリーニング、喫茶、縫製）と生徒の就労希望先等にミスマッチが生じている。 	<ul style="list-style-type: none"> 離職防止のためのセミナー等を実施し、定着支援の取組を進めるとともに、就職支援員や教員が、卒業生が就職した県内企業を積極的に訪問し、卒業生と面談するなどのフォローアップを行う。また、県内や県外に再就職している離職者の割合等の実態把握や、離職者に対する県内再就職に必要な求人情報の提供等に努める。 新型コロナウイルス感染症の5類移行や受入先企業の行動の通常化に合わせ、各高校による新規開拓や職場定着就職支援員の企業訪問等により、インターンシップ受入先企業の拡大を図り、インターンシップ参加率の向上を図る。 近年の就労希望先の傾向に合わせ、事務系の職域拡大に焦点を当てた事業を実施し、各特別支援学校における作業学習の技能等についても再構築を図る。 						
②	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術の進展や産業構造の変化等に伴い、地元企業等が生徒に求める専門的な知識・技術が変化しており、指導内容や指導する教員に必要とされる能力も高度化している。 	<ul style="list-style-type: none"> 成長産業に関する専門人材を活用した特別講義や県内企業等での技術研修の実施により、専門教育の充実を図るとともに、農業科と工業科の教員を対象としたスマート農業に関する研修の推進や、専門高校の教員を対象とした産業のデジタル化に係る研修を更に充実させることにより、全県規模での教員のスキルアップを図る。 						

目指す姿2 確かな学力の育成

施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 学んだことを振り返って次の学習につなげることができる児童生徒の割合（小6、中3）（％） 出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」	目標			87.0	88.0	89.0	90.0
		実績	-	-	85.2			
		達成率			97.9%			
		指標の判定			b			
②	【施策の方向性①】 大学志望達成率（公私立、全日制・定時制）（％） 出典：県教育庁「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」	目標			87.0	88.0	89.0	90.0
		実績	84.1	88.3	86.9			
		達成率			99.9%			
		指標の判定			b			
③	【施策の方向性②】 特別支援教育に関する研修を受講した高校教員の割合（％） 出典：県教育庁調べ	目標			75.0	78.0	81.0	84.0
		実績	66.3	72.5	81.5			
		達成率			108.7%			
		指標の判定			a			
④	【施策の方向性③】 就学前教育・保育アドバイザーを配置している市町村数（市町村） 出典：県教育庁調べ	目標			7	8	9	10
		実績	5	6	8			
		達成率			114.3%			
		指標の判定			a			
⑤	【施策の方向性④】 授業にICTを活用して指導することができる教員の割合（全校種）（％） 出典：県教育庁調べ	目標			62.0	66.0	70.0	74.0
		実績	63.6	63.2	72.7			
		達成率			117.3%			
		指標の判定			a			
⑥	【施策の方向性⑤】 学校運営協議会に地域コーディネーター等が参画している小・中学校の割合（公立）（％） 出典：県教育庁調べ	目標			64.0	68.0	72.0	76.0
		実績	43.0	51.8	62.9			
		達成率			98.3%			
		指標の判定			b			

総合評価	評価理由
-------------	-------------

B	成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.50で「B相当」であることから、総合評価は「B」とする。
----------	---------------------------------------------------

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ ICTを活用した秋田の探究型授業の推進に当たっては、教員一人ひとりのICT活用指導力の差は依然として大きく、急速に整備されたICT環境を授業改善に向けて組織的に有効活用するには至っていない。優れた個々の取組をいかに周囲に波及させていくかが課題である。	○ 各種研修会や、デジタル探究コースを設置する普通科のある10校による担当者会議を対面で実施するなど、積極的に好事例等の情報を提供するとともに、教員間及び学校間の連携した取組を推進する。
②	○ 教育・医療・福祉等の専門家により構成した専門家・支援チームを活用する校種や相談数が地区により異なる。特に、小・中学校については、相談依頼のない学校についても校内支援体制の状況を把握する必要がある。	○ 小・中学校と高校の支援体制をそれぞれチーム化し、校種に応じた支援体制の構築を図る。特に高校については、個別の教育支援計画の活用について働きかけ、高校入学段階から進路指導に継続的に取り組んでいくための支援の充実を図る。
③	○ 就学前教育・保育アドバイザーの配置は増えてきているものの、配置を希望しても「人材が見つからない」「予算がない」等の理由で配置できない市町村がある。	○ アドバイザーを配置する8市の取組や好事例等を全ての市町村に発信するとともに、市町村訪問や研修会、会議等の機会を利用して、アドバイザー配置の有効性や補助制度等を説明するほか、アドバイザーの候補者選びに関して協議を行うなど、アドバイザー配置市町村の拡充に向けた働きかけを進めていく。
④	○ 1人1台端末が整備されて2年が経過し、授業にICTを活用して指導することができる教員の割合も向上しているが、ICT活用に苦手意識のある教員や上級レベルの教員への対応が課題である。	○ 外部の専門人材を活用し、管理職向け研修やレベル別に細分化した教員研修を実施するとともに、ICTを活用した実践事例の共有を図る。
⑤	○ 学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的な推進を図るためには、学校運営協議会に地域コーディネーターが参画していることが望ましいが、現時点においては体制が整っていない学校運営協議会が見受けられる。	○ 学校運営協議会による「地域とともにある学校づくり」や地域学校協働活動による「学校を核とした地域づくり」の実現に向け、引き続き研修会や協議会、市町村教育委員会訪問等の機会を通じて、学校運営協議会に地域コーディネーターが参画する重要性の理解促進を図っていく。

目指す姿3 グローバル社会で活躍できる人材の育成								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 英検3級相当以上の英語力を有する中学校3年生の割合（%） 出典：文部科学省「英語教育実施状況調査」	目標			54.0	56.0	58.0	60.0
		実績	39.1	-	44.4			
		達成率			82.2%			
		指標の判定			c			
②	【施策の方向性②】 英語ディベート交流会等への参加生徒数（人） 出典：県教育庁調べ	目標			105	110	115	120
		実績	75	61	136			
		達成率			129.5%			
		指標の判定			a			
③	【施策の方向性③】 国際理解講座への参加者数（人） 出典：県調べ	目標			500	525	550	575
		実績	569	592	847			
		達成率			169.4%			
		指標の判定			a			
総合評価		評価理由						
B		成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.33で「B相当」であることから、総合評価は「B」とする。						
施策の方向性	課題			今後の対応方針				
①	○ 英検3級以上相当の英語力を有する中学校3年生の割合が文部科学省の求める50%を下回っている。英検I B Aの結果によると、特に語彙力の課題が見られた。			○ 指導主事による学校訪問や教員研修において、効果的な言語活動を通して語彙の定着が図られるよう指導助言を行うとともに、「AKITAGlobal人材育成事業」のイングリッシュキャンプ及びファンライティングを通して、英語学習への意欲を高め、生徒の英語力を強化する。				
②	○ 即興型英語ディベート大会及びe-Debate交流会への参加校が10校程度に固定化し、普及が図られていない。			○ 即興型英語ディベートに特化した教員研修を行い、県内全校から1名の教員を参加させ、授業へのディベートの導入を図る。また、即興型英語ディベート大会において初心者部を設け、今まで参加したことのない生徒も参加しやすくし、出場者の増加を目指す。				
③	○ 深刻な人手不足等を背景とした外国人材の受入促進により、今後県内在住外国人の増加が予想されていることから、就労や教育及び生活等の相談に対する適切な支援体制の拡充が必要となっている。 ○ 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、対面での交流機会が減少してきたことから、ウィズ・アフターコロナにおける国際感覚や世界的視野を身に付けるための人材育成が求められている。			○ 秋田県外国人相談センターの設置、専任の相談員やオンラインAI音声翻訳システムによる多言語での対応のほか、地域外国人相談員の配置を通して外国人等の生活全般に対する相談体制の拡充を図る。加えて、「日本語教育を推進するための基本的方針（仮称）」を令和5年度に策定することで、在住外国人に対する日本語教育の支援体制の構築を促進する。 ○ 海外との交流や国際交流員による国際理解講座をオンラインも活用しながら引き続き実施するほか、インターナショナルデー等の開催を通して、県民の国際理解と人材育成の促進を図っていく。				

目指す姿4 豊かな心と健やかな体の育成								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 自分にはよいところがあると思っている 児童生徒の割合（小6、中3）（%） 出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」	目標			86.0	87.0	88.0	89.0
		実績	86.0	-	84.7			
		達成率			98.5%			
		指標の判定			b			
②	【施策の方向性①】 低年齢化に対応したインターネット環境 整備に関する講座を実施した市町村数 （累積）（市町村） 出典：県教育庁調べ	目標			13	17	21	25
		実績	4	7	12			
		達成率			92.3%			
		指標の判定			b			
③	【施策の方向性②】 特別支援学校小中学部との居住地校交流 を実施した小・中学校の割合（%） 出典：県教育庁調べ	目標			42.0	44.0	46.0	48.0
		実績	38.9	38.7	45.2			
		達成率			107.6%			
		指標の判定			a			
④	【施策の方向性③】 運動やスポーツをすることが好きな児童 生徒の割合（小5、中2）（%） 出典：スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」	目標			65.5	66.0	66.5	67.0
		実績	65.9	-	63.0			
		達成率			96.2%			
		指標の判定			b			
総合評価		評価理由						
B		成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.25で「B相当」であることから、総合評価は「B」とする。						
施策の 方向性	課題			今後の対応方針				
①	<ul style="list-style-type: none"> ○ スクールカウンセラーへの相談要請が増加しているものの、配当時間に限りがあるため、突発的な相談希望等により時数が増加した場合の対応に苦慮している。 ○ スマートフォンの保有世帯の増加に伴い、0才児から6才児までの未就学児のインターネット利用率が急激に増加している。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ スクールカウンセラーの年間配当時間の他に、あらかじめ緊急対応分の時間数を確保して、学校からの要請に対応するとともに、スクールカウンセラーの確保や拡充に向けた検討を進める。 ○ 庁内各課、関係機関、市町村教育委員会、民間組織やPTA団体等と連携・協働し、低年齢期の子どもを持つ保護者や幼稚園、保育園、認定こども園等の関係者を対象とした啓発講座を実施することで、安全・安心なインターネット利用環境の整備を図っていく。 				
②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 居住地校交流を実施した小・中学校の割合は上昇しているものの、学校間交流については、コロナ禍以前と比較し半数程度の実施回数となっている。コロナ禍に入り、感染拡大防止の観点から、交流実施を控えるとともに、地域交流の在り方を見直した学校が多く、特別支援学校との交流の位置付けが低くなっていると思われる。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 交流校双方が交流及び共同学習の意義を実感できる内容や方法を検討する。また、特別支援学校から小・中学校に対して、他校の好事例等を紹介することで、交流及び共同学習に対する理解啓発を図り実施につなげる。 				
③	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナ禍による生活習慣の変化により、家庭での運動やスポーツの機会が減少し運動習慣が途切れている。スポーツ庁の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」では、運動への好感度は高く体力合計点でもトップクラスではあるが、コロナ禍以前に比べると生徒の体力の低下や運動習慣の二極化傾向が見られる。 ○ 子どもたちを取り巻く環境と生活様式は大きく変化しており、最新の知見を基にした、生涯にわたって健康に生活できる資質能力の育成が必要である。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種研修会や体育に関する指導サポート事業、部活動指導員の配置事業、運動部活動サポート事業等を通して、授業改善や部活動を行う生徒にとって望ましい環境の整備と支援、指導者の育成を行っていく。また、地域の人材を活用したTT授業を行う体育授業サポート事業等により、運動をすることに慣れ親しむ環境を整えていく。 ○ 関係機関と連携した協議会（がん教育推進協議会、地場産物活用推進連絡協議会）を立ち上げ、専門家等から指導助言を受けながら、課題の解決に向けた健康教育・食育の取組を進めていく。 				

目指す姿5 地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化

施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①、②】 県内高等教育機関による県内企業等との 共同研究・受託研究・受託事業数（件） 出典：県調べ	目標			146	148	150	152
		実績	141	144	160			
		達成率			109.6%			
		指標の判定			a			
②	【施策の方向性①、②】 県内高卒者の県内大学・短大・専修学校 等への進学率（%） 出典：県教育庁「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」	目標			33.7	33.9	34.1	34.3
		実績	31.4	33.7	33.0			
		達成率			97.9%			
		指標の判定			b			
③	【施策の方向性①、②】 県内大学生等の県内就職率（%） 出典：秋田労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」	目標			47.0	49.0	51.0	53.0
		実績	42.6	46.7	46.3			
		達成率			98.5%			
		指標の判定			b			
総合評価		評価理由						
B		成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.33で「B相当」であることから、総合評価は「B」とする。						
施策の 方向性	課題	今後の対応方針						
①	○ 県内高等教育機関が、地域を支える拠点としての役割を果たしていくため、各機関の特色ある取組が求められている。	○ 秋田県立大学が行うスマート農業の普及に向けた取組や、私立大学等が行う即戦力人材育成の取組など、教育・研究・地域貢献の各分野における各高等教育機関の特色を活かした取組に対し、引き続き支援する。						
②	○ 卒業生の県内定着を図り、本県産業界等で活躍できる人材育成の取組が求められている。	○ 学生が低年次から県内企業を就職先としてしっかりと意識できるよう、大学等が学生に対して行う県内企業と連携した取組やキャリア教育などに対し、引き続き支援する。						

目指す姿6 生涯にわたり学び続けられる環境の構築								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性②】 県立美術館・近代美術館・県立博物館・ 農業科学館の利用者数（人） 出典：県教育庁調べ	目標			280,000	370,000	375,000	380,000
		実績	353,589	169,596	265,290			
		達成率			94.7%			
		指標の判定			b			
②	【施策の方向性①】 障害者を対象とした講座や障害者の参加 に配慮した講座を実施した市町村数（市 町村） 出典：県教育庁調べ	目標			17	19	21	23
		実績	15	15	17			
		達成率			100.0%			
		指標の判定			a			
③	【施策の方向性①】 県立・市町村立図書館等の個人貸出冊数 （千冊） 出典：県教育庁調べ	目標			2,780	2,820	2,860	2,900
		実績	2,733	2,567	2,568			
		達成率			92.4%			
		指標の判定			b			
④	【施策の方向性②】 国・県指定等文化財の件数（件） 出典：県教育庁調べ	目標			785	788	791	794
		実績	770	785	795			
		達成率			101.3%			
		指標の判定			a			
総合評価		評価理由						
B		成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.50で「B相当」であることから、総合評価は「B」とする。						
施策の 方向性	課題			今後の対応方針				
①	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者が参加可能な生涯学習の講座実施市町村は年々増加しているものの、講座参加者の受入に係る施設環境及び人員体制の未整備等により、25市町村中17市町村に留まっている。 ○ 新型コロナウイルス感染症対策のため、読書活動について積極的な広報を控え、イベントや対面による相談の休止等利用を制限したことにより、貸出等の利用が伸び悩んだ。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者を対象とした講座や障害者の参加に配慮した講座を実施する上での課題や方向性等を関係者による協議で明らかにするとともに、県内市町村の教育委員会や福祉部局、特別支援学校や福祉事業所等との連携強化を図っていくことで、取組を全県域に広げていく。 ○ 県読書活動推進連絡協議会や学校図書館への訪問、研修等の機会を捉えて情報収集と情報提供を行うなど連絡を密にし、図書館の資料整備や環境整備を進めながら、利用状況の回復と読書活動推進のための広報を行っていく。 				
②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和5年4月に改正博物館法が施行され、デジタル技術の積極的活用、他の博物館及び地域の多様な主体との連携、地域的・社会的課題への対応、地域の活力向上への取組等、博物館の更なる機能強化が求められている。 ○ 縄文遺跡群や風流踊など本県の文化財の魅力が認められつつあるが、地域住民が参加した保存や活用の取組が不十分である。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 全ての人々に開かれた文化・教育施設としてのミュージアムを目指し、博物館同士や地域の多様な主体との連携により、特別展の更なる充実、デジタル技術を活用した新たな鑑賞・体験の機会創出、障害者の生涯学習、鑑賞のバリアフリー化等に取り組み、文化観光振興・賑わい創出を図る。 ○ 秋田県文化財保存活用大綱に基づき、観光部門や地域づくり部門、学校教育等と連携した取組を推進することで、地域住民の文化財を継承しようという気運を盛り上げ、保存と活用の相乗効果を図る。 				

■基本政策 1 防災減災・交通基盤

目指す姿 1 強靱な県土の実現と防災力の強化

施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①、②】 橋梁の耐震化率（%） 出典：県調べ	目標			85.1	86.1	87.1	88.1
		実績	81.4	83.2	84.8			
		達成率			99.6%			
		指標の判定			b			
②	【施策の方向性③、④】 県管理河川の整備率（%） 出典：県調べ	目標			46.6	46.7	46.8	46.9
		実績	46.2	46.4	46.7			
		達成率			100.2%			
		指標の判定			a			
③	【施策の方向性③、④】 洪水浸水想定区域の指定件数（累積） （件） 出典：県調べ	目標			37	38	39	40
		実績	30	34	37			
		達成率			100.0%			
		指標の判定			a			
④	【施策の方向性④】 防災対策工事に着手した防災重点農業用 ため池数（累積）（箇所） 出典：県調べ	目標			4	38	45	52
		実績	-	-	3			
		達成率			75.0%			
		指標の判定			d			
⑤	【施策の方向性⑤】 橋梁の修繕措置着手率（%） 出典：県調べ	目標			60	70	80	100
		実績	-	48	67			
		達成率			111.7%			
		指標の判定			a			
⑥	【施策の方向性⑤】 公園施設の修繕措置着手率（%） 出典：県調べ	目標			48	53	57	60
		実績	25	35	50			
		達成率			104.2%			
		指標の判定			a			
⑦	【施策の方向性⑤】 長寿命化対策に着手した基幹的農業水利 施設数（累積）（箇所） 出典：県調べ	目標			12	21	26	38
		実績	-	-	12			
		達成率			100.0%			
		指標の判定			a			
⑧	【施策の方向性⑤】 漁港施設の修繕措置着手率（%） 出典：県調べ	目標			53	73	87	100
		実績	-	-	57			
		達成率			107.5%			
		指標の判定			a			
⑨	【施策の方向性⑥】 自主防災組織の組織率（%） 出典：県調べ	目標			72.5	73.3	74.1	74.9
		実績	71.1	71.2	72.0			
		達成率			99.3%			
		指標の判定			b			
総合評価	評価理由							
B	成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.44で「B相当」であることから、総合評価は「B」とする。							

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害発生時の救助物資の輸送等で大きな役割を果たす緊急輸送道路において、幅員狭小など、整備が十分ではないエリアがある。 ○ 秋田新幹線の岩手県との県境から田沢湖駅までの区間は、急峻な山岳地帯を横断するため、悪天候等による運休や遅延がたびたび発生しており、利用者の利便性が損なわれている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国の補助金等を活用しながら、緊急輸送道路の整備を優先度の高い箇所から進めるとともに、法面対策による安全確保についても計画的に進めていく。 ○ 災害リスクを低減するため、秋田新幹線の新仙岩トンネル整備計画の早期実現に向け、JR東日本と協議を進めるとともに、国に対しては財政支援の要望を継続し、県民等に対しては整備促進大会等を通じた整備機運の醸成を図る。
②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 耐震基準を満たしておらず、耐震補強が必要な下水道処理場等が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ スtockマネジメント計画に基づく更新工事と併せて耐震工事を効率的かつ計画的に実施していく。
③	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国的に集中豪雨による被害が激甚化・頻発化しており、県内においても災害発生箇所における構造物等の整備に多くの費用を要しているため、中小河川の改修が進んでいない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 浸水被害発生箇所の大規模なハード対策と並行し、短期間で治水効果を向上させる伐木や州ざらい等を推進する。また、浸水想定区域図の作成や水位周知河川を追加するなど、地域の防災力強化のためのソフト対策を併せて推進する。
④	<ul style="list-style-type: none"> ○ 豪雨等により土砂災害が激甚化・頻発化しているなか、その対策として望まれている砂防施設の整備が進んでいない。 ○ 近年局地化、頻発化する豪雨や大規模地震等の自然災害リスクが高まっており、農業用ため池の決壊により農地・農業用施設に被害が発生している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 砂防堰堤などのハード対策を行っているが、土砂災害対策を計画すべき区域は多くあり、その全てで実施することは、時間的・費用的に困難である。このため、ハード対策とともに、土砂災害警戒区域の指定や周知などのソフト対策により地域の防災意識向上を図るなど、総合的な土砂災害対策を推進する。 ○ 令和2年10月施行の「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」を受け、防災重点農業用ため池の地震豪雨耐性評価や劣化状況評価を行い、危険度が高いと判定されたため池で優先的に改修工事を進めていく。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高度経済成長期以降に整備された橋梁等道路構造物の老朽化が進行しており、更新・改修に係る費用が増加している。 ○ 県内各漁港の基本施設（防波堤等）は、築造からかなりの年数が経過しており、老朽化による変状が進行している。 ○ 県内の基幹的農業水利施設は、約45%が標準耐用年数を超過しており、パイプラインの破損等の突発事故が発生している。10年後には約75%を超える見込みであり、今後は農業従事者の高齢化や減少も進んでいくため、維持管理の省力化や合理化等を推進する必要がある。 ○ 県立都市公園内において多くの施設が更新時期を迎えており、その改修工事等を順次進めているが、工事中は一定期間の利用制限が発生する場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 長寿命化計画に基づき、計画的に補修補強対策を実施することで、施設を延命化し、更新や改修に係る費用の平準化を図る。 ○ 防波堤等施設の本来の機能を維持するため、更新コストの縮減と平準化を図りながら、長寿命化対策を計画的に進める。 ○ 「第4期Stockマネジメント実施方針（R3～R7）」に基づき、基幹的農業水利施設の機能保全計画を策定し、施設の長寿命化を図るための工事を進めていく。 ○ 公園利用者の利用状況や要望等を把握し、工事実施時期等の検討を行うとともに工期短縮にも配慮しながら、公園利用者への影響が最小限となるよう努める。
⑥	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自主防災組織の新規結成が進む一方で、高齢化や地域コミュニティの希薄化により、解散（統合含む）・消滅する事例が見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 活動が停滞している自主防災組織等に対し、「自主防災アドバイザー制度」の積極的な活用を働きかけるとともに、消防職員OB等、防災業務に従事した経験のある人材を発掘し、地域の自主防災リーダーとして育成することにより、組織の維持と活動の活性化を図る。

目指す姿2 交流を支える交通基盤の強化								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 高速道路の供用率（%） 出典：県調べ	目標			92	93	93	96
		実績	90	92	92			
		達成率			100.0%			
		指標の判定			a			
②	【施策の方向性①】 県管理道路の改築率（%） 出典：県調べ	目標			51.9	52.0	52.1	52.2
		実績	51.6	51.7	52.0			
		達成率			100.2%			
		指標の判定			a			
③	【施策の方向性②】 洋上風力発電における港湾の利用件数 （累積）（件） 出典：県調べ	目標			2	4	6	6
		実績	0	2	2			
		達成率			100.0%			
		指標の判定			a			
総合評価		評価理由						
A		成果指標の達成率を基にした定量的評価は4.00で「A相当」であることから、総合評価は「A」とする。						
施策の方向性	課題			今後の対応方針				
①	○ 高速道路は、防災・減災、国土強靱化に資するとともに、地域経済の活性化に大きく寄与することから、早期にネットワークを完成させることが、喫緊の課題である。			○ 高速道路の沿線市町村等との連携を強化し、ミッシングリンクの早期解消や暫定2車線区間の4車線化について、国や関係機関に対して要望していく。				
②	○ 洋上風力発電事業等の建設やメンテナンス等の需要の高まりなどを受けて、環日本海交流の拠点となる港湾機能の強化が課題となっている。			○ 基地港湾に指定された秋田港及び能代港の機能を最大限に発揮し、今後事業展開される秋田沖等の洋上風力発電事業にも港湾群として対応するため、能代港の整備を進めるとともに、船川港を整備・活用するための検討を行う。				

■基本政策 2 生活環境

目指す姿 1 犯罪・事故のない地域の実現								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 刑法犯認知件数（件） 出典：県警察本部調べ	目標			前年比減	前年比減	前年比減	前年比減
		実績	2,162	2,382	1,871			
		達成率			105.7%			
		指標の判定			a			
②	【施策の方向性②】 犯罪被害者等に対する関心と理解を深めるイベント等への参加者数（人） 出典：県調べ	目標			275	300	325	350
		実績	250	164	183			
		達成率			66.5%			
		指標の判定			e			
③	【施策の方向性③】 交通事故死者数（人） 出典：県警察本部「交通統計」	目標			27以下	27以下	27以下	27以下
		実績	40	37	33			
		達成率			77.8%			
		指標の判定			d			
④	【施策の方向性③】 交通事故重傷者数（人） 出典：県警察本部「交通統計」	目標			200以下	200以下	200以下	200以下
		実績	250	251	188			
		達成率			106.0%			
		指標の判定			a			
⑤	【施策の方向性④】 除排雪団体数（累積）（団体） 出典：県調べ	目標			65	70	75	80
		実績	46	51	63			
		達成率			96.9%			
		指標の判定			b			
⑥	【施策の方向性⑤】 県・市町村消費生活センターにおける消費生活相談員の資格保有率（%） 出典：県調べ	目標			75	75	75	75
		実績	64	67	69			
		達成率			92.0%			
		指標の判定			b			
総合評価		評価理由						
D		成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.50で「D相当」であることから、総合評価は「D」とする。						

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 平成14年以降、刑法犯認知件数は全国最少レベルにあるが、子どもへの声かけ事案等は依然として多く発生しており、誘拐などの重大事案に発展することも懸念される。また、子どもの安全確保に向けて見守り活動を各地域で行っている自主防犯活動団体数の減少や活動員の高齢化が進んでいる。	○ 引き続き、地域を中心とした防犯活動を推進するため、安全・安心まちづくり担当者会議等を通じて、自主防犯活動の推進、環境整備の促進を図る。また、自主防犯活動団体の活動状況の積極的なPRや活動情報の共有を図るとともに、優良団体の表彰により活動員の意欲の向上を図り、活動の活性化と活動員の確保につなげていく。
②	○ 性暴力については被害が潜在化しやすく、相談に踏み出せないケースがあるとされている。 ○ 犯罪被害者等が置かれた状況を知る機会は限定的であり、支援に関する県民の理解が十分とは言えない。	○ 引き続き、性暴力被害者サポートセンターの運営等を行い、その周知や関係機関との連携に取り組んでいく。 ○ 犯罪被害者等の平穏な生活の早期回復及び犯罪被害者等を温かく見守り、支援する社会の形成を図るため、引き続き、各種広報媒体の活用やイベントの開催により周知・啓発活動に取り組んでいく。
③	○ 交通事故死者数に占める高齢者の割合が63.6%と全国平均を上回っており、うち、歩行中の死者が8人(38.1%)と8年連続で最も高い割合となっている。 ○ 交通事故の発生件数は減少しているものの、毎年100件を超える自転車の関係した事故が発生しているほか、高齢者の自動車運転免許証自主返納等により自転車利用機会の増加が見込まれる。	○ 引き続き、老人クラブ文化祭等的高齢者が多く集まる機会を捉えて、反射材の配布とその着用効果の周知を行い、反射材着用を促す。また、テレビCM放送等により、「歩行者ファースト」意識の浸透を図っていく。さらに、高齢者を訪問する機会が多い民生委員に協力を依頼し、反射材の配布や事故防止の注意喚起を行う。 ○ 「第11次秋田県交通安全計画」及び「秋田県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の普及啓発活動をする中で、法令遵守や交通マナーの向上、自転車損害賠償責任保険等への加入を働きかけていく。また、道路交通法の改正により、令和5年4月1日から全ての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務となったことから、交通事故被害の軽減のためにも、関係機関・団体と協力しながら自転車利用時のヘルメット着用の普及啓発を実施していく。
④	○ 人口の減少、少子高齢化の進行等により地域の支え合い(共助)の力が弱まっており、除排雪の担い手が不足してきている。 ○ 降雪量によっては業者へ派遣依頼がないなど、業務量が安定しないため、大雪時に他地域へ派遣可能な雪下ろし協力業者の一定数の確保が困難となることが懸念される。	○ 引き続き、地域における住民同士の支え合いを基本とした除排雪団体(共助組織)の立ち上げや既存団体の活動継続を支援するとともに、雪下ろし等安全講習会や損害保険会社等の協力による除排雪作業中の高齢者等に対する声かけやチラシの配布などで、事故防止を注意喚起する。 ○ 令和3年度に構築した、雪下ろし業者を他地域に派遣する仕組みを検証するとともに、引き続き業界団体の協力を得ながら、協力業者の確保に努める。
⑤	○ デジタル化の進展などにより、通信販売等のトラブルが増加している。また、事業者の広域化により紛争解決が困難になるなど、消費者問題が複雑化・多様化している。 ○ 成年年齢の引下げによる若年者の消費者被害の発生・拡大、高齢者世帯の増加に伴う高齢者の消費者被害の増加のほか、全世代において特殊詐欺被害の深刻化が懸念されている。	○ 消費生活相談員の資格取得推進や研修の受講・実施によるスキルアップを図り、相談体制の強化に努める。 ○ 「第2次秋田県消費者教育推進計画(令和2～6年度)」に基づき、関係機関との連携を強化しながら、若年者・高齢者への消費者教育・啓発活動を強化するほか、各年代に対する消費者教育を推進し、被害に遭わないための「自立した消費者」の育成を目指す。

目指す姿2 快適で暮らしやすい生活の実現								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 食品安全に関する研修会・懇談会等への参加者数（人） 出典：県調べ	目標			9,000	9,000	9,000	9,000
		実績	8,566	5,339	5,425			
		達成率			60.3%			
		指標の判定			e			
②	【施策の方向性②】 秋田県生活衛生営業指導センターへの相談件数（件） 出典：県調べ	目標			430	430	430	430
		実績	513	318	483			
		達成率			112.3%			
		指標の判定			a			
③	【施策の方向性③】 動物愛護センターの入場者数（人） 出典：県調べ	目標			17,000	17,000	17,000	17,000
		実績	52,070	34,586	8,492			
		達成率			50.0%			
		指標の判定			e			
④	【施策の方向性④】 空き家の増加率（%） 出典：県調べ	目標			3.0	2.0	1.0	0.0
		実績	8.9	1.9	0.3			
		達成率			190.0%			
		指標の判定			a			
⑤	【施策の方向性⑤】 携帯電話のサービスエリア外地域の地区数（地区） 出典：県調べ	目標			25	22	19	16
		実績	31	28	15			
		達成率			140.0%			
		指標の判定			a			
総合評価		評価理由						
D		成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.40で「D相当」であることから、総合評価は「D」とする。						
施策の方向性	課題			今後の対応方針				
①	○ 食品衛生法の改正により、全ての食品等事業者はHACCPに沿った衛生管理に取り組むことが求められることとなったが、HACCPの導入を困難と考えている小規模な事業者がいるほか、食品等事業者が取引先からHACCP認証の取得を求められるケースが増えている。			○ 食品衛生責任者を対象とした講習会の実施や個別相談による助言、簡易な手引き書による普及啓発、監視時における指導・助言などにより法令遵守を指導する。また、県HACCP認証の相談に対しては、引き続ききめ細かに支援を行う。				
②	○ 飲食業や理美容業、クリーニング業などの生活衛生営業者は、県民生活に密着したものであるが、人口減少による利用者の減少や、経営者の高齢化、後継者不足による経営基盤の強化と人材の確保が困難となっている。			○ 生活衛生営業者の指導助言機関である（公財）秋田県生活衛生営業指導センターの相談指導体制の充実等の支援を通じて、厳しい経営環境にある生活衛生営業者の経営基盤の強化や後継者の育成につなげる。				
③	○ 所有者の判明しない猫への安易な餌やりや無計画な繁殖による多頭飼育崩壊により、適切な譲渡先が見つからない個体の収容が増加する傾向がある。			○ 所有者の判明しない猫からの出産を防ぐために、不妊去勢手術を施し住民が適正管理を行う地域猫活動を提案するほか、猫の適正飼養（終生飼養、屋内飼養等）の一層の啓発を図り、収容される猫の数を減少させる。また、県内の動物愛護団体との合同譲渡会の開催やデジタル技術の活用等により、譲渡頭数の更なる増加を図り、殺処分数を減少させる。				
④	○ 今後も空き家の増加が見込まれていることから、空き家の発生抑制や流動化、処分の促進に向けた対策を強化する必要がある、困難事案等に対する十分なスキルの修得が求められている。			○ 各地域で空き家相談会の開催や県民向けに空き家問題に関する普及啓発を行うなど、空き家に早期に対応する気運の醸成を図るとともに、市町村職員向けに研修会を開催し対応力の向上を図るほか、県・市町村・関係団体等が連携した空き家対策に関する情報交換や検討を行う連絡会議を開催し、更なる空き家対策を進めていく。				
⑤	○ 県民誰もがデジタル化の恩恵を受けるために携帯電話の不感地域の解消を目指しているが、通信事業者の採算性の理由から整備が進みにくい地域がある。			○ 国や通信事業者に対して不感地域の解消に向けた基地局整備を要望するとともに、市町村に対して補助事業の活用について働きかけていく。				

目指す姿3 安らげる生活基盤の創出								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 通学路指定路線における歩道整備率 (%) 出典：県調べ	目標			47.1	47.4	47.6	47.8
		実績	46.4	46.7	47.1			
		達成率			100.0%			
		指標の判定			a			
②	【施策の方向性②】 生活排水処理場数（箇所） 出典：県調べ	目標			216	206	202	200
		実績	233	226	213			
		達成率			101.4%			
		指標の判定			a			
③	【施策の方向性③】 県立都市公園の利用者数（千人） 出典：県調べ	目標			816	918	919	920
		実績	943	745	995			
		達成率			121.9%			
		指標の判定			a			
総合評価		評価理由						
A		成果指標の達成率を基にした定量的評価は4.00で「A相当」であることから、総合評価は「A」とする。						
施策の方向性	課題			今後の対応方針				
①	○ 令和3年度の「通学路における合同点検」で抽出された要対策箇所の対策については、令和5年度末までに概ね完了するよう国から通達されているが、県管理道路における令和4年度末の対策率は44%と低くなっている。			○ 令和4年度第二次補正予算及び令和5年度当初予算の配分により、県管理道路における未対策箇所への対応が可能となったため、警察等関係機関と連携しつつ、交通安全対策を確実に実施するとともに、引き続き必要な予算を国に対し要望していく。				
②	○ 県内における生産年齢人口の著しい減少が想定されることから、自治体・民間ともに担い手不足への対応が課題となっており、業務の効率化や生産性の向上が求められている。			○ 流域下水道（臨海処理区）及び7市町村において包括的民間委託を実施し、自治体職員の事務の簡素化および維持管理事業者の生産性向上（効率化）を図る。また、県と市町村で構成される生活排水処理事業連絡会等を活用し、台帳の電子化等の先行事例の情報共有や新技術導入に向けた検討を行うなど、DXの推進を図る。				
③	○ 都市公園利用者は増加傾向にあるものの、利用者アンケートによると公園施設等に関する苦言、要望が散見される。			○ 老朽化した公園施設の改修・更新等を進めるとともに、公園施設の環境改善や各種イベント開催等についても情報発信することにより、公園利用者の増加に努める。				

■基本政策3 自然環境

目指す姿1 良好な環境の保全

施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 大気環境に係る環境基準達成率（光化学オキシダント及びPM2.5を除く）（%） 出典：県調べ	目標			100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	95.7	100.0	100.0			
		達成率			100.0%			
		指標の判定				a		
②	【施策の方向性①】 水環境（三大湖沼を除く公共用水域）に係る環境基準達成率（%） 出典：県調べ	目標			95.0	95.0	95.0	95.0
		実績	89.0	92.4	94.8			
		達成率			99.8%			
		指標の判定				b		
③	【施策の方向性②】 八郎湖のCOD75%値（湖心）（mg/L） 出典：県調べ	目標			7.2	7.1	7.1	7.1
		実績	9.0	6.7	6.0			
		達成率			116.7%			
		指標の判定				a		
④	【施策の方向性②】 十和田湖の透明度（湖心）（m） 出典：県調べ	目標			12.0	12.0	12.0	12.0
		実績	10.9	11.9	8.8			
		達成率			73.3%			
		指標の判定				d		
⑤	【施策の方向性②】 田沢湖のpH（湖心） 出典：県調べ	目標			6.0	6.0	6.0	6.0
		実績	5.0	5.3	5.3			
		達成率			88.3%			
		指標の判定				c		
総合評価		評価理由						
C		成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.80で「C相当」であることから、総合評価は「C」とする。						
施策の方向性	課題	今後の対応方針						
①	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の水環境は、概ね良好な状態を維持しているものの、一部の河川・湖沼・海域では環境基準の達成に至っていない。 ○ 低圧進相コンデンサー（3kg未満）など、国が示す掘り起こし調査マニュアルの対象外の機器から高濃度PCB廃棄物に該当するものが見つかり、これらが発見された場合は速やかに行政手続を進める必要がある。 ○ 処分場からの汚染拡大防止のために設置した遮水壁内には、依然としてVOCにより高濃度に汚染された区域が存在している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共用水域に係る常時監視を継続するとともに、前年度に排水基準を超過した工場・事業場への立入検査を強化するなど、水環境の保全に向けた取組を推進する。 ○ PCB特措法に基づき、引き続き保管事業者等を指導し、必要に応じ、代執行により適正に処理する。 ○ 処分場周辺地下水等の早期改善や安定化に向け、より効率的、効果的な手法を検討しながら、今後も継続して汚水処理等の環境保全対策を実施する。 						
②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 十和田湖及び田沢湖については、一定程度の水質が維持されているものの、依然として環境基準を達成できていない。 ○ 八郎湖については、近年はアオコの異常発生も認められず、各水質指標とも全体的に横ばい傾向で推移しているものの、依然として環境基準は達成できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 十和田湖については青森県と調整を図りながら、田沢湖については中和の促進に関する関係機関との意見交換を継続しながら、水質改善に向けた施策を推進する。 ○ 長期ビジョンである「恵みや潤いのある“わがみずうみ”」を実現するため、発生源対策、湖内浄化対策、アオコ対策等を継続して実施していくとともに、直進アシスト機能付き田植機利用による無落水移植栽培など、新たな技術を活用した実効性の高い対策を推進する。 						

目指す姿2 豊かな自然の保全								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 自然環境学習拠点施設等の利用者数 (人) 出典：県調べ	目標			26,000	29,000	32,000	35,000
		実績	34,879	24,326	38,649			
		達成率			148.7%			
		指標の判定			a			
②	【施策の方向性②】 狩猟者の登録数（人） 出典：県調べ	目標			1,750	1,800	1,850	1,900
		実績	1,689	1,694	1,776			
		達成率			101.5%			
		指標の判定			a			
総合評価		評価理由						
A		成果指標の達成率を基にした定量的評価は4.00で「A相当」であることから、総合評価は「A」とする。						
施策の方向性	課題			今後の対応方針				
①	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自然環境保全推進員等の高齢化により自然保護に携わる人材の確保に苦慮しており、自然環境の維持が困難になるおそれがある。 ○ 生物多様性の保全のための事業を推進するほか、生物多様性の意味や重要性について県民に認識・理解してもらうため、様々な形での普及啓発活動が求められる。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係団体と連携して普及啓発を進めるなど、自然保護に関わる人材の育成・確保に努める。 ○ 「秋田県生物多様性地域戦略」に基づき、生物多様性の保全を推進するため、安本自然環境保全地域における希少淡水魚類の保全及びカーボンニュートラル達成に資する森吉山麓高原でのブナ林再生に向けた植栽について県外企業と連携するとともに、環境教育イベント等を開催し、自然保護に関心を持つ県民の裾野を広げる。 				
②	<ul style="list-style-type: none"> ○ ツキノワグマの捕獲数が高止まり傾向にあり、農作物被害に明確な減少傾向は見られないほか、人の生活圏における出没増加や人身被害の発生など、軋轢の増加が懸念される。 ○ イノシシ及びニホンジカの生息域拡大に伴う農林業被害の増加や、昨年、県内で確認された野生イノシシの豚熱（CSF）感染の拡大による家畜への伝染が懸念される。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 野生鳥獣管理共生ビジョンに掲げる「人とクマが棲み分けしながら共に歩む秋田」を目指し、有識者の意見を踏まえ改定した第二種特定鳥獣管理計画（第5次ツキノワグマ）に基づき、農作物被害防止策や出没抑制策等の総合的な取組を推進する。 ○ 新規狩猟者の確保・育成等により、捕獲圧の強化を図るとともに、低密度地域における効率的な捕獲手法の確立及び被害地域との連携した取組を推進し、分布域の拡大を抑制する。 				